

文部省『理事功程』覚え書

—新島襄作成説攷—

竹内力雄

目次

- 一 序
- 二 田中不二磨の『理事功程』回顧
- 三 「英国」
 - (一) 概説
 - (二) 「卷之三」の内容
 - (三) 「小学新令千八百」のテキスト
 - (四) テキスト提示
 - (五) 新島の英国教育視察（「終論」参照）
- 四 「和蘭国」
〔オランダ〕
- 五 「白耳義国」
〔ベルギー〕
- 六 「瑞士国」〔スイス〕
「魯国」〔ロシア〕

文部省『理事功程』覚え書—新島襄作成説攷—

七 「合衆国」と新島襄

八 終論 M・アーノルドと新島襄

一 序

「使節の能否ハ国ノ榮辱ニ係ル：外交内治前途ノ大業其成否 実ニ此拳ニ在リ：行ケヤ海ニ火輪ヲ軋シ 陸ニ汽車ヲ輾ラシ 万里馳駆 英名ヲ四方ニ宣揚シ無恙帰朝ヲ祈ル」

太政大臣・三条実美の送別の辞（明治四年十一月六日）をうけて、遣米欧の岩倉具視特命全權使節団（以後、使節団と略）が横浜を解纜したのは同年十一月十二日（陽曆十二月二三日）である。使節団の目的は各国との通商条約等の改正の予備交渉（米国にて改正の本交渉をなさんとして大失態を来たした事はよく知られている）と、改正交渉を進めるに要する内政改革のための西欧各国の制度・文物の調査研究である事もよく知られている。その構成員は特命全權大使・岩倉具視右大臣、副使・木戸孝允参議、大久保利通大蔵卿、伊藤博文工部大輔、山口尚芳外務少輔。これら使節団本隊の事務局ともいべき書記官（一等―四等、一等書記官には田辺太一外務少丞、二等には山本覚馬の世話になった小松済治外務省七等出仕がいる）が使節団の中核である。

その他、各省庁の分野について西欧各国の制度等を調査する理事官（commissioner）も使節団に加わり、後に、その報告書『理事功程』を太政官に提出している。勿論、実働隊として各省庁から多くの随行員（随行）が加わっての事である。それ故、『理事功程』は八種類存在する。他に視察官による『視察功程』が二種存在する。但、兵部省の『理事功程』（理事官・山田顕義陸軍少将兼兵部大丞）は未見である（大久保利謙『岩倉使節の研究』

pp.132-143)。「理事功程」といえば文部省刊(以後、これを『功程』と略記)を指す程に文部省のものは浩瀚で、日本の教育制度確立の資となったものとして広く知られている。使節団の総員は四六人或は、四八人とか五一名ともいわれていて確定していないようである(大久保 p.97及び、『米欧回覧実記』一 岩波文庫版 p.393以下の田中彰解説参照)。これに加えて、使節の従者十二人及び、開拓使派遣の、津田うめ、山川捨松等五人の女子を含む留学生(私費生を含む)五九人(一説では四九人)、総計百人を超える一団が外輪船・アメリカ号でサンフランシスコに向ったのである(出港時の総員数は一〇八?)。

文部(省)理事官・田中不二麿(以後、田中と略)の随行員は、長与秉繼(専齋。医学分野調査)、中島永元(英語ができる)、近藤鎮三(昌綱。独語)、今村和郎(仏語)、内村良藏(英語)の五人で、途中、米国から加わったのが新島襄(以後、新島と略。随行辞令は一八七二年三月十七日付。待遇は三等書記官相当。翌年一月辞任)である(後述参照)。

田中一行(文部省)の調査項目は三二にも及ぶ幅広い領域に亘っている。即ち、文部関係の法規・組織・給与から始まって大・中・小学校に関わる殆ど全ての事項。博物館、図書館、病院や障害児教育、貧窮児施設等の諸規則等、文部行政に関わる事全般である。この結果が『功程』で、内容の殆どが各国教育に関する文献、特に教育法規の訳出である(漢字は常用体に改めた)。

本稿は、筆者の知り得た訳出原本(「英国」が中心)を紹介するが、『功程』研究の実証的な深化を願うての事である。

【※「合衆国」「英国」「仏国」「白耳義国」「独乙国」「和蘭国」「瑞士国」「噠国」「魯国」の九ヶ国で、そのうち、筆者の施した△印の三ヶ国は、付带的記述で「白耳義国」には、田中は視察には行っていない。】

二 田中不二麿の『理事功程』回顧

右については、田中の「教育瑣談」『開国五十年史』上 pp.703-748（複製版 昭和四五年原書房 原本明治四〇年）の中で「理事官の海外派遣」及び、「結論」（pp.705-707、747-748）の中で述べている。米国の「教育寮長官ゼネラル・イートン」（註 Commissioner of Bureau of Education: John Eaton）の熱心な教導に負う事が多かったと謝意を述べ、続けて「当時留学生富田鉄之助予が為に能く通訳の勞を執れり、又予は在米中の新島襄氏（今紹介する「談話」の中に新島の名は出てこないのは不思議）を伴ひて米國諸州を巡視し、転じて欧土に航行し、各國の教育制度を探討し、中小諸種の学校を視察せしが、其益する所のもの亦鮮からざりき」と記し、歐洲に渡つたのは普仏戦争（一八七〇年七月―七一年一月）の直後の一八七二年であつたが（七月十六―二十日迄パリ滞在）、その戦の跡を見、両國の教育を比べてプロシア（李国）の「…教育の完備普及せる、彼此同日の論にあらざるを認取せる、李国に在りては、村落の兒童も皆字を知り、書を読み、能く建國歴史の要領を解し、特に忠愛の情に富み、其用意周到なる、隣國の地理、語言に通ぜり。宜なる哉一旦和議破る、の日、百万の貔貅立地に銃を執り劍を掲げ、突進奮闘し、破竹の勢に乗じて無人の地に横行するが如きものあること…」と述べてプロシア教育を賛美している事はよく知られている（永眠一年前頃の執筆。田中は弘化二年六月生、明治四二年二月歿）。

【※brigadier general by brevet = 名誉准将】

今回紹介する「談話」は田中と面談して、その談話を筆記したものである。即ち、大木喬任（たかぢ 一八三三―一八九九）の歿後、その伝記を出すために大木に関する事歴を話してもらい、それを筆記したもので、明治三二年九月）

治三三年から三五五年にかけて、内田鉄三郎という、大木家に入出入して、喬任の嗣子・大木遠吉に信頼されていたと思われる、この内田によるものである。

内田鉄三郎は^{一八六四}元治元年十二月生の旧桑名藩士のように、^{一八九一}明治二四年七月に明治法律学校（明治大学の前身）に入学（卒業、退学年等是不詳）している事は判明している（明治大学歴史編纂室一九九八年調べ）。

「大木喬任伯ニ関する談話筆記」は、昭和十四年五月の鈴木安藏氏（^{一九〇四}明治三七―^{一九八三}昭和五八年。昭和を代表する憲法学者の一人）の、採訪記録によれば、二五字詰、十二行の青罫和紙に墨書、上、中、下の三冊より成る和綴本、とある（註 上・一九五枚、中・一四一枚、下・一七〇枚）。田中の「談話」は、

「田中子爵（不二麿）閣下御談話筆記

（明治三十四年十一月九日訪問）

（明治三十五年二月五日浄書）

として、「下」の中に先述の罫紙十枚に墨書されている。以下は、その中で『功程』に関する部分の紹介である。

（一部前略）

理事功程之事

コノ理事功程ト云フ書籍ヲ拙者ガ西洋カラ帰朝ノ後五六冊マテ編集シタト申シマシタガ、サテ其ノ理事功程ノ義ニ就キマシテハ、最初カラ終末マテノ関係ヲ一通リ申上ゲ子バ相分リマスमित存シマスレバ概略ナガラ申シマス、シテ此事ニ付キテ御質問ガ出ヤウト存シマスルガ其レハ御尤ノ義ニテ勿論左様アルベキ義デアアル、併シ成ルベク丈ケハ一応文部ノ歴史ヤ、コノ理事功程ヲ一応御通覧ノ上ニテ御質問ヲ発シテ下サレバ、既ニ根柢ガアルカ

ラ質問ヲスル人モ、答弁ヲスル方モ至極都合ノ宜敷イト存スルノデアリマス、

ソコデ是カラハ理事功程ト云フ講釈ヲ聊カ致シマセウ、是ヨリ先キ学制ノ発表ガ有リマシタガ、是レハ大木サンノ時代デアリマス、コノ学制ハ日本単独ニ工夫シタノカ将又西洋ニ模擬シタノカト云フト無論西洋ニ模擬シタノデアル、去レハ西洋文明國中ニテ何レノ国ニ模擬ヲシタノデアルカト云フト仏蘭西ノ制度ニ模擬シタノデアリマス、(註 仏国のみでなく他国の制度も借用、とされている)

明治^(註四)年デ有ツタガ夫ノ岩倉具視公ガ大使ト成ラセ玉フテ欧米各国ヲ御巡覽ニ成リマシタガ、コノ時ニ随行者ノ面々ハ(左ニ列記スルガ如シ)

大使 岩倉具視

副使 大久保利通

〃 木戸孝允

〃 伊藤博文

〃 山口尚芳

コノ外ニ各省カラ、理事官ト云フモノガ随行シマシタ 理事官ハ五人許テ有ツタト思ヘマス、コノ理事官ト云フノハ最初カラ有ツタカ：但シハ大使ノ洋行ニ就テ初メテ出来タ役名カトノ御尋子^{ヤクメイ}デス子：ソレハ無論大使ノ洋行ニ就テ初メテ出来タノデストモ：必要上コンナ名目ノ随行者ガ出来タノデス、ソレカラ其ノ理事官^マノ姓名ハタシカ

理事官 長与専齋 田中子爵閣下

今村和郎

近藤鎮蔵^マ

中島永元

内村良蔵

右ノ五人カト存ジマス(註 記憶に混乱があり田中の随行員を理事と混同)。右ノ五人ノ外ニ拙者ガ文部ノ方カラ理事官トナリマシテ随行シマシタ、此時ニ拙者ト大木サントノ間ニ約束ガアリマス、ソノ約束デスカ：ソレハ今トナツテハ有体ニ申上タ処ガ一向ニ差支ノナイ咄デストモ、ソレヲ差支ナケレバ一応承リ度イト云ハレマスノカ、其レジア一通リ申シマセウ

大木サンガ文部ノ局ニ当ツテ、コレカラ一大改革ヲ行フ、学制ヲ建テヤウト云フ処へ、岩倉大使ガ欧米ヲ視察セラル、ト云フノデ此ノ機ヲ外サス各省カラ其レノ委員ヲ發遣致スカラ、コノ委員ガ其ノ局部ノ事務ヲ取調べテ帰ラウト云フノデ、斯カル理事官ト云フモノヲ拵ラヘタノデアアル、処ガ拙者ハ当時大木サント共ニ学事ノ方ニ関係ヲシテオリマシタ、当時ハ大学別当ト云フモノガアリマシテ、越前ノ松平春嶽侯ガ其ノ任ニ当ラレタ、其ノ松平春嶽別当ノ下ニ大木サンヤ拙者共ガ居リマシタノデアアル、カ、ル関係カラ、其後大木サンガ主トシテ文部卿ニ成ラレタ時ニ是非共拙者ニモ一処ニ遣ツテ呉レト申サレタ、ソレカラ其時ニ拙者ハ 目下岩倉大使ガ欧米視察ヲ遂ゲラル、ニ就テハ夫レノ随行者モ參ルナナルガ、目下日本ノ学制ヲ建立スル時デアアル、西洋文明国ニ模範ヲ取ラ子ハナラヌノデアアルカラ、貴下ト共ニ尽力斡旋シテ学制ヲ建設スルト云フ曉ニハ必ず手ヲ分チテ各々其ノ全権ヲ極メテ取調べルガ宜敷カラウ、即チ拙者ハ文部省カラ派遣ノ理事官トシテ随行シ、巡遊ノ途次文事ノ件ニ取調べテ帰ヘル事ニ致シマセウ、而シテ大木サンハ国ニ留リテ其ニ取調べノ上改良ヲ成サレマセ、イヅレ拙者ガ帰朝後ハ大改革ヲ行ハウト存シマスト申シタラ、大木サン至極同意デ御座イマシタ、左様云フ約束デ以テ

カラニ大木サンハ内地ニ留ル、拙者ハ岩倉大使ト共ニ欧米視察ノ途ニ上ルト云フコトニ成リマシタ、

ソウ云フ理由^{ワケ}デ別^ケレテ洋行ヲ致シマシタ、ソレカラ拙者ガ仏蘭西ニ滞在ヲ致シテ居リマス内ニ：今度文部省カラ学制ヲ発布シタカラト云ツテ日本カラ態々郵送ヲシテ呉レマシタカラ、ソレハ意外ニ迅速ニ出来タト思ヒツ、取敢ヘズ披見スルト存外能ク出来テ居リマス、拙者ノ意見ヲ挟入致サウカト存スル点僅カニ一ヶ所位デ有リマシテ其他ハ悉皆贊揚スベキモノト考ヘマシタ、ソレハソノ答デス日本人ノ頭顱ノミデハ如許ニハ參ルマイガ悉ク仏蘭西ノ制度ニ做フタノデアルカラスクモ能ク出来タノデアリマス……コノ学制発布ノ前後ニハ土佐ノ福岡孝悌君ガ文部ノ大輔ヲシテ居リマシタカラ当時ノ事情ニ付テ不審ノ点々御尋子ニ成ツタラ何カ答ヘラレマセウ

ソレカラ拙者ガ欧羅巴亞米利加ノ巡覽隨行ガ濟ンデ帰朝ヲ致シマシテカラ大木サント種々ノ点ニ就テ相談ヲ致シテ大ニ改革シタ処ガアリマス

拙者ガ苟モ理事官ノ役目ヲ帶ンデカラニ欧米ヲ巡遊シタカラニハ其ノ見聞上ノ事柄ヲ一纏メトシテ之ヲ世ニ公ニセバナラヌ、是レガ理事功程トナツテアラハレタノデアリマス、コレデ理事功程ノ御話ハ一段落ヲ終ヘマシタ、拙者ノ同郷人ニテ鷺津毅堂（註 永井荷風の外祖父）と云フ儒者ガアリマシタ、今デハ故人トナリマシタガ……コノ男ヲ引上ケテ^マ ナシ書記官ト致シマシテ是等ノ編纂ヲ委托シテ置キマシタカラ、アノ内ノ文字ハ大抵鷺津ノ筆デアリマス（註は竹内）

（以下後略）

三 「英国」

(一) 概説

理事功程

英國

三

明治六年十二月

理事功程

文部省

(題簽)

上は初版和装本『功程』(木版)卷之三のものである。見返し右肩の年紀は出版年。「明治六年十二月」に初めて出版されたのが、卷之一・二・三。「明治八年一月」は卷之四・五・七・八・九・十一・十二。「明治八年五月」は卷之六。「明治八年九月」は卷之十三・十四・十五(終卷)。

(見返し)

「目次」では「卷之三」であるが、柱Ⅱ版心では「卷三」である(他巻も同様)。全十五巻で本文九一五丁もある。再版本は活版で明治十年六月刊、本文九七一頁、他に、最終頁は田中不二麿名の跋文。その後には正誤表一頁付(一頁は十三行×三五字)。「卷之三」は洋装本ではpp.115-172。この再版では本文の改訂は余りなく、「小学校ノ事」等の小見出しから「ノ事」がなくなつて「小学校」の如くになっている。本稿では初版本の表記は参考のため右側に「」内に記しておいた。頁数も洋装本に依つてゐる。

『功程』で採録の国は(使節団本体は十二ヶ国回覧)九ヶ国で、その記述の割合は以下の如くである。
「合衆国」(卷之一・二。pp.1-113。一二三頁 全体の11.6%)
「英国」(卷之三。pp.115-172。五八頁 6%)

「仏国」(卷之四・五・六・七) pp.173―513。三四一頁 35.1%。新島の干与無く本稿では論考せず)

「白耳義国」(卷之七の付) pp.513―515。三頁 0.3%。使節団本隊のみ回覧)

「独乙国」(卷之八・九・十・十一) pp.517―719。二〇三頁 20.9%)

「和蘭国」(卷之十二) pp.721―795。七五頁 7.7%)

「瑞士国」(卷之十三・十四・十五) pp.797―951。一五五頁 16%)

「暹国」(卷之十五付) pp.951―964。一四頁 1.4%)

「魯国」(卷之十五付) pp.964―971。八頁 0.8%)。他に、本隊はオーストリア、イタリア、スウェーデン回覧。

右の付帯的な国々を除いた記載内容の多い国々の教育についての記述内容は大略、教育事情(教育略史と現状説明)を初めにして、次いで、その国の教育法規の逐条的訳出、という形を執っている。「魯国」の如く、データ等信頼できる教育記事からの訳出しただけの記事もある(後述)。教育法規の逐条的訳出だけ、もある(後述)。

(二) 「卷之三」の内容

右を評した一文がある。

「…よくまとめられてあり、英国教育の沿革と現状についての記述と、一八七〇年小学新令、すなわち初等教育法と、関連の諸規則についての詳しい解説があり、また巻末には理事官一行が英国教育当局者の誰かと交

したと思われる英国教育質問略がある」(『理事功程』文部省編 京都大学 教授小林哲也「解説」 p.9 昭和49年

臨川書店)。

右「解説」には、そのテキストについて触れる処がない。また、私見の限りでは「英国」のテキストを明らか

にした先行研究も見当たらない。「卷之三」「英国」の主要内容は「一八七〇年^(正徳十持十帝)初等教育法(後述)」であるが、「瑞士国」の記述内容が教育法規の逐条的訳出(「噶国」も同様)に終わっているのは全く異なり、この初等教育法についての解説書の「概要」を主テキストにして訳出しているのである。本稿は主に、それを提示するものである。先に、「卷之三」の記述内容の三項目を提示しておく(行左側の振仮名は右側に移した)。

- ① 「英国学事沿革」(pp.115-132、二小項より成る)。
- ② 「小学新令并教育部新則略^{七八百}七十年」(pp.132-166。小項二五、最後の三項は見出項とは無関係)。
- ③ 「英国質問略」(pp.166-173)。

①は、「普通教育」と「^(出席ヲ促ス教法)欧羅巴各国学校強促就学法ノ原由」の二小項より成っている。前者は初等教育に重点を置いた、十三世紀初頭からの英国教育史の概要である。記述には、英国の初等教育の実情を充分反映し、記述者も理解していた事を窺わせるものがある。即ち、恵まれない階層の子弟の教育を担う初等学校には、National School = 国民学校 (The National Society for Promoting the Education of the Poor in the Principle of the Church of England. = the National Society = 国民協会が展開してゐて、英国国教会の宗派学校) と、British School = 英国学校 (The British and Foreign School Society. = 内外学校協会が展開する世俗的学校) の系統の異なる初等学校の存在を把握して的確に記述されている。但、富裕層子弟の、オックスフォード、ケンブリッジ両大学に繋がる有名Public School (私立中学校) の下部組織であるPreparatory School (私立小学校) については、ここでは触れられていない。先述「英国質問略」の中に「私学校ヲ区分スル左ノ如シ」として、「上産中産ノ児童ヲ教育スルタメ設ケタル公学校」の一つとして「間々高価ノモノアリ英国最大ノ公学校「イートン」ノ如キハ学費最モ不廉ノ学校ナリ」とあり (p.171) 、Public School を「公学校」としているが私立である事は理

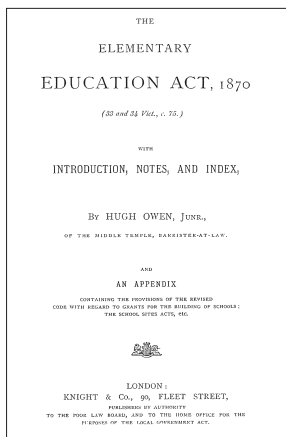
解していた。以上、筆者が①とした「英国学事沿革」の一部である。「…強促就学法ノ原由」は欧洲各国の、この法の実施年についての記述である。筆者は、これらのテキストの存在を確信するが披閱する機会を得ていない。後考を俟つ次第である。次に、

②「小学新令并教育部新則略^{千八百七十年}」であるが、「教育部新則略」の「教育部」は英国上院に一八三九年創設の枢密院教育委員会 (the Committee of the Privy Council on Education. 略して、Committee on Education or Education Department. (一八七〇年からの略称) の事で、その略称から「教育部」と訳したものとしてみよう。「新則」は、その訳出内容が国庫補助 (Parliamentary Grant or Grant-in-aid) に関する規則が主体となっている事から、「教育部」の、これに関する条例 (bye-laws) か或は、国庫補助に関する法規がテキストではないかと推察される (このテキストに関しても筆者は披閱し得ていない。後考に委ねる事とする)。以下、テキストの判明している「小学新令^{千八百七十年}」について、紹介する。これに対応する『功程』の訳出文は比較的披閱が容易な事と量の関係から紹介は殆ど割愛した (以下の内容は二〇〇四年十月十八日の新島研究会で大略を筆者が口頭にて発表済)。

(三)「小学新令^{千八百七十年}」のテキスト

テキストのタイトルを下に提示しておく。

ヒュー・オーエン著『一八七〇年初等教育法 概説・註・索引付 及び改訂補助金規定対策付録』(以後、『**本**』と略) である。この著は、序文 (Preface) 2 pp. 目次 (Contents) 2 pp. 概説 (Introduction) pp. 1-39、「法律」本文 pp. 39-115、「法律」別表 (Schedules) pp. 116-126、



付録 (Appendix) pp.127-159、索引 (Index) pp.161-173 から成っている。主テキストにしたのは、Introduction = 「概説」である。「法律」本文をも若干、利用している。その全訳ではなく、必要箇所を訳出(時に、摘訳とも表記)したものである(今回、「法律」の英文引用は明白なので引用マーク省略)。

Hugh Owen Junr. 1835-1916. はミドルテンブル(司法協会)所属の法廷弁護士 (barrister) であり、英政府の地方自治庁 (Local Government Board) の事務次官 (Permanent Secretary) の任に就いていた事もある(一八八二-一九〇年)。父 Sir Hugh Owen, 1804-1881. は慈善家として知られ、ウェールズの教育発展の功労者。Junr. も Sir の称号を受継ごう (Oxford Dictionary of National Biography. Vol.42)。

The Elementary Education Act, 1870. は略称 (short title) として正式には、

An Act to provide for public Elementary Education in England and Wales. [9th August 1870] で全百条 (一条 = section. ^{sec}と略) と五別表 (Schedule) から成っている(北アイルランドとスコットランドには適用されないもの)。以後、「法律」と略)。この「法律」によって英国の初等教育(基礎教育)の制度が始まったとされている = With the passing of this Act, England enters upon a complete system of elementary education. (The School Board Chronicle. An Education Record and Review. Vol.1. February 18 to May 13. 1871. London. p.3) 但、完全な無償制ではなく、五歳以上十三歳未満の児童の初等学校就学は必須であったが (compulsory attendance at school)。一人週九ペンス未満の授業料を徴収していた (sec. 3. 74 無償化は一八九一年)。^{明治二四}

国家が強く干与、規制しての公教育ではなく、現存の National School や British School 等に国庫補助 (Grant-in-aid = Parliamentary Grant) を与え、学校の足らざる地には学校委員会 (School Board) 管轄の世俗的な初等学校 (board school) を設けての公教育の発足であった。強制就学ではあるが無償ではなく、特定宗派の応答入門

書 (Catechism) や祈禱書 (Religious Formulary) を、この学校では教えてはならない (sec. 14 (2))、としていて、公的小学校からの宗派性や宗教性排除、というクーパーテンブル (Cupper-Temple) 条項は一応は明記されているが、授業時間の前後に宗派的宗教教育を行う事は許されてはいたのである。但、宗教の時間を明記した時間表を各教室に、はっきり判る様掲示する事が義務付けられていた (sec. 7 (2) 時間表良心条項)。公教育とはいつても、このように世俗制度 (secular system) が完徹していた状態ではなかったのである (本稿は「功程」のテキスト提示が目的なので英国教育史に関する事はこゝ迄とする)。

(四) テキスト提示

『功程』 pp. 132 - 152 のテキストは、先述の如く『O本』の「概説」(Introduction) が主たるものである。以下、『功程』の項目と頁数を示し、対応するテキストの箇所を提示する。

「小学新令并…」 『功程』 pp. 132 - 133

○『O本』 p. 1 但、終り 4 行訳出せず。

議会での読会制 (reading system) は当時の日本に存在しない制度であり、日本に存在しない事物の訳出、語彙の撰択は大変であったと推察される。was read を「誦読」(じよんく) とした。

小學新令并教育部新則略 千八百七十年二月十七日教育部副長ウヰルリヤムホルストル英倫及ヒ威勒士ノ下等教育ヲ進メシカ爲メ久シキ論議改正ノ後布令草案ヲ書シ之ヲ議事下院ニ出シ同年七月二十二日議員列席ノ前ニテ第三次ノ誦讀ヲナシタルニ院中同意スル者多キヲ以テ繼テ上院ニ送リシガ亦異議スルモノナシ遂カニ議定シ遂ニ八月九日女王ノ許可ヲ經テ國中ニ布令セリ其主意ハ英倫及ヒ威勒士ニ學區ヲ設ケ各區ニ住居スル童子ノ教育ヲ獎勵センカ爲メ區内童兒ノ數ニ應ジテ十全ノ小學校ヲ建備セシメントナリ

(『功程』 = 以下略 pp.132 - 133)

INTRODUCTION.

THE Bill "to provide for elementary education in England and Wales," was brought in by the Right Hon. W. E. Forster, the Vice-President of the Committee on Education, on the 17th of February, 1870. After many lengthy debates, and with considerable modifications of the original scheme, the Bill was read the third time in the House of Commons on the 22nd of July. It rapidly passed through its several stages in the House of Lords, and on the 9th of August received the Royal Assent.

The chief object of the measure is to ensure the provision of elementary school accommodation available for the children in every district in England and Wales; and from the following statement of the effect of the several sections of the Act, it will be seen how it is proposed that the supply of this school accommodation should be secured.

(『O本』 p.1 以下『O本』略)

(よく読む義) ヲナシ」と訳しているのは読会の意に相応している、というべきか。

『学区分画』⁽²⁾ 『功程』 p.133

○『O本』 pp.1-2 *Constitution of School Districts*. = 学区章定、の摘訳。「法律」には、この名称の項はなく (*Constitution of School Boards* として sec.29-36がある) 『O本』の著者が sec.4・77・40と、自らの著の p.24の *United School District*. の冒頭4行分を、自ら作り出した項で纏めたものである(以下、同様のケースが多い)。

学区としては「首府都邑寺区是ナリ」と訳出されているのみで the district of the local board of Oxford = オックスフォード地方局区や、その一部が、首府や都邑に含まれている寺区は、その残余部分が一学区と認められる、等の事は訳出されていない。日本にとって必要のない情報の故と思われる。

United School District. = 「聯区」、について「蓋シ浪りに学区ノ数ヲ多クシ無用ノ費ヲ益スヲ省カン為ナリ」と記しているが右、テキストには相応する英文はない。英国の当局者に質問しての付言なのか。或は、*Contributory District* = 「援区」、についての条文の一つ、sec.52を理解しているの付言であろうか。sec.52は School Board の合併についての条文であるが付言の意に通ずる点がある。The school boards of two or more school districts, with the sanction of the Education

Constitution of School Districts. 30

The whole of England and Wales, for the purposes of the Act, is divided into districts, termed "school districts." The districts thus constituted are the Metropolis; every borough, except Oxford, subject to the Municipal Corporations' Act, 1835; the district of the local board of Oxford; and each parish not included in the Metropolis or a municipal borough (sec. 4). When a parish is partly within and partly without a municipal borough, the part outside the borough is to be deemed a parish by itself (sec. 77). When, however, the Education Department deem it expedient, they may by order form a "united school district," by uniting any two or more adjoining school districts (see p. 24); and when a united school district is formed, it is to be deemed a school district, and substituted for the school districts which are comprised in it (sec. 40).

(pp.1-2)

United School District.

If the Education Department deem it expedient, they may, by order, unite any two or more adjoining school districts not included in the Metropolis (sec. 40).

By the formation of a united school district,...

(p.24)

Department, may combine together for any purpose relating to elementary schools in such districts, and in particular way combine for the purpose of providing,

maintaining, and keeping efficient schools common to such districts. …二ないしそれ以上の学区の学校委員会は、教育部の認可を得て合同するも可なり。それには、学区内の初等学校を、おしなべて効率的な学校とし、維持、保全するという特段の目的がなければならない（大意）。

「小学」^{ノ事}「功程」 pp.133—135

○『O本』pp.2—9 *Proceedings preliminary to formation of School Boards.* = 「学校事務局」設立先行手順、の摘訳。

下に掲示のテキストの冒頭七行は訳出せず、八行目からp.3の終り迄を「小学校」として訳出したのである。p.4以降の原英文は「報告書 (returns)」についての記述で、訳出せずである（「報告書」の類の事は「公報書」^{レボルト館 原文左側}）として『功程』p.150に記されている。「此新令ニ基ケハ小学校ハ：通常一週間ノ授業料九「ペンス」ヨリ越エサル学校ヲ云フ」（pp.133—134）とあるが、このテキストには school fees…の文言は見当たらない。これは「法律」の Fees of

學區分畫
千八百七十年小學新令ノ趣旨ニ基テ英倫及ヒ威勸士全部ヲ若干區ニ分チ之ヲ學區ト名シ即チ首府都邑及ヒ寺區是ナリ又教育部土地ノ便宜ニ從テ數區ヲ合テ一區ト爲スアリ之ヲ聯區ト名シ蓋シ派リニ學校ノ數ヲ多クシ無用ノ費ヲ益スヲ省カン爲メナリ

Proceedings preliminary to formation of School Boards.
School districts being thus constituted, it devolves upon the Education Department to take steps to ensure the provision of a sufficient amount of accommodation in public elementary schools available for all the children resident in each district, for whose elementary education efficient and suitable provision is not otherwise made.
The term "elementary school" is defined as meaning a school or department of a school at which elementary education is the principal part of the education there given. It does not, however, include any school or department of a school at which the ordinary payments in respect of the instruction, from each scholar, exceed nine pence a week (sec. 3).
An elementary school conducted in accordance with certain regulations prescribed by the Act is to be deemed a "public elementary school," and after the 31st March, 1871, no school which does not come within that term will receive any payment from the Parliamentary Grant.
The regulations referred to are to the following effect:—
1. It is not to be required as a condition of the admission or continuance of any child in the school,
(1) That he shall attend or abstain from attending any Sunday school or any place of religious worship; or

Children についての条文 sec. 17 (授業料免除規定) も知悉しつつ (後述の「生徒授業料」参照) sec. 3 の初等学校についての「法律」上の定義を、ここに訳出している。即ち、The term 以下の初等学校の定義の原英文は sec. 3 の内容と全く同一で、前後の ninnence が「法律」では ninnence と旧綴字となつていただけである。

英文タイトルのイタリック体で記した項は「法律」になく、著者が sec. 3・7 を纏めて作成したものである (訳出文と原英文と対比の為、掲示しておく)。

「諸公学校管理ノ規定ハ：各校共之ヲ講室ニ掲示スヘシ」(p. 134) に相応する原英文は掲示のテキストには見当たらない。これは sec. 7 の (a copy of which regulations shall be conspicuously put up in every such school) 或は sec. 7 (2) の、公的初等学校では、宗派行事や宗教教育は、全校集会の前後でなくてはならず、それを時間表に記入して、目立つよう、常に各教室に掲示しておかなければならない、という規定によるものである。即ち、学校集会での宗教に関する時間は shall be inserted in a time-table to be approved by the Education

(2) That he shall, if withdrawn by his parent, attend any religious observance, or any instruction in religious subjects in the school or elsewhere; or

(3) That he shall attend the school on any day exclusively set apart for religious observance by the religious body to which the parent belongs.

2. The religious observance or instruction in religious subjects in the school is only to take place at the beginning or at the end, or both at the beginning and end of the meetings of the school. The times for the religious observance or instruction are to be inserted in a time-table, to be approved by the Education Department, and to be kept permanently and conspicuously affixed in every school-room.

No child withdrawn by his parent from any religious observance or instruction is to forfeit any of the other benefits of the school.

3. The school is to be open at all times to the inspection of one of Her Majesty's Inspectors of Schools; but it is to be no part of the duties of the inspector to inquire into any instruction in religious subjects given at the school, or examine any scholar in religious knowledge, or in any religious subject or book.

4. The school is to be conducted in accordance with the conditions which are required to be fulfilled by an elementary school, in order to obtain an annual Parliamentary Grant (sec. 7).

小學校

此新令ニ基テハ小學校ハ初等ノ事ヲ教ワルヲ專修シテ通常一週間ノ修業料九ペ
シメテ修業ニ付キル小學校ヲ云フ即チ普通ノ小學校ナリ一千八百七十一年三月三十一
日後ハ此定限内ニ非ラザル小學校ニハ政府ノ扶助金ヲ與フヘカラス
蓋シテ學校管理ノ規程ハ大約左ノ條規ヲ官トシ各校共之ヲ講室ニ掲示スヘシ

第一

生徒日曜學校又ハ他ノ禮拜所ニ出席セシムル時ハ宗教ノ事ヲ授ク時則チ學校ヲ選
去シ又ハ生徒ノ父母所屬ノ宗徒ヨリ學校出席日ノ外一定ノ休日ニ於テ宗教ノ
事ヲ勤メタル等其宗教ニ従事スルト否トハ總テ通常學校出席ノ妨ナキニ
シテ隨意ナルベシ

第二

小學校内ニ於テ宗教ノ事ヲ授クルハ通常正課時間ノ前後ニ於テスルハ妨クテ
レトス故ニ課業時間表ニモ之ヲ授クル時則チ補習ノ教育ヲ許可シ課シ講義
堂ニ掲示スヘシ

生徒若シテ校内ニ於テ宗旨ニ關セザル敬ヘテ勤メタル雖モ學校ニ於テ受クヘキ權
利ハ更ニ失フヘカラス

第三

學校監察ハ時ニ拘ラス學校ヲ巡覽スヘシ但シ校内ニ於テ法教ノ事ヲ検査セ又
ハ法教ノ書ヲ以テ生徒ヲ試験スルハ其職掌ニ非ラザルヘシ

第四

政府ノ扶助金ヲ請取ル小學校ハ其管理總テ公學校ノ體裁ナルベシ

Department and to be kept permanently and conspicuously affixed in every schoolroom: とある sec. 7 (2) 条文からの訳出である。本条は先述のクーパーテンブル条項に関わる条文である（『O本』の表現とは異なる）。

前頁の訳出文は、判りにくいのが要は、公的初等学校への児童の入学、修学は宗教・宗派性には左右される事があってはならない事（クーパーテンブル条項）を如何に法的に保障するかを留意した条文、という事である（逆も然りで、公が宗教に介入する事を抑制している＝sec. 7 (3)）。

テキストとしての『O本』pp. 4 - 9 は、先述の如く全く訳出されず次へ進むのである。

「学校事務局人員選挙」^{〔事〕}「功程」 pp. 135 - 136

○『O本』pp. 9 - 13 *Constitution of School Boards.* 「学校事務局」章程、の摘訳（p. 9 - p. 10 の4行目迄。途中訳出せず、p. 10 の終り4行目 - p. 11 の4行目迄訳出。以降訳出せず）。

the *Borough of Oxford* は「阿斯仏府」と表記。The School Board for London は「龍動学校事務局」としてゐるが、これは the School Board in Metropolis の謂である。この事務局のメンバーはメトロポリスを十区に分け、その各区から選出された人々によって成つてい

Constitution of School Boards.

In a borough, with the exception of Oxford, the school board are to be elected by the persons whose names are on the burgess roll in force for the time being. In the first instance the number of members is to be not less than five nor more than fifteen, as the Education Department may fix, and afterwards such as the school board, with the approval of the Education Department, determine (secs. 29, 31).

In the *Borough of Oxford* the local board are to be the school board in the event of a school board being formed. In that case one-third of the members are to be elected by the University of Oxford, or the colleges and halls, as may be directed by the Education Department (sec. 93).

In a parish not included in the Metropolis or in a municipal borough, the members of the board are to be elected by the ratepayers. The provisions with regard to the number of members of a school board for a borough apply also to the board for a parish (secs. 29, 31).

In the case of a united school district, the Education Department, in their order forming the district, are to fix the number of members to be elected at the first election, but subject to the approval of the Education Department, the number may be subsequently varied by a resolution of the school board. Every person

(pp.9-10. Every person
以下訳出せず)

In the *Metropolis* the school board, which is to be termed the "School Board for London," is to consist of members elected by the following divisions:—Marylebone, Finsbury, Lambeth, Tower Hamlets, Hackney, Westminster, Southwark, City of London, Chelsea, and Greenwich. The number of members to be elected for each division and the boundaries of the divisions are to be determined by the Education Department. In the City of London the members of

(p.10 終り4行と p.11 冒頭4行。
In the City 以下訳出せず)

る。提示の『〇本』には区名は記されているが選出すべきメンバーの数は記されていない。然し、『功程』には「マリレボン」区七名（p.136）の如く記されている。「法律」別表五には区名は記されているが選出人数は記されていない。各区の選出人数はメトロポリスに関する法規或は、条例、で定められていると思われるが、この「法律」の関連本、Thomas Preston（伝記等不詳）著 The Elementary Education Act, 1870. With a Popular Analysis, an appendix of forms, and copious index, 1870, London. には明記されている（p.113及びpp.114-115）。『功程』は、この書をも参照した可能性なきにしもあらずである。

「学校事務局ノ議員ヲ挙ル時ニ方リ各都邑本貫ノ人民入札ヲ以テ公選スヘシ」（註 冒頭部分）と訳出しているが Burgess roll in force（公認市民名簿？）を「都邑本貫ノ人民」と訳出している。当時、これにて充分に意が通じた筈である。

『学校事務局集會』^{フ集} 『功程』 pp.136-138
 ○『〇本』の「概説」からの訳出ではなく、「法律」の Third Schedule
 別表三、を訳出。

Vote（賛否の表明）を「発言」として「発言ノ数齊フシテ可否ヲ

some person to be chairman, and one other person to be vice-chairman, for the three years for which the board hold office.

3. If any casual vacancy occurs in the office of chairman or vice-chairman the board shall, as soon as they conveniently can after the occurrence of such vacancy, choose one of their members to fill such vacancy, and every such chairman or vice-chairman so elected as last aforesaid shall continue in office so long only as the person in whose place he may be so elected would have been entitled to continue if such vacancy had not happened.

4. If at any meeting the chairman is not present at the time appointed for holding the same the vice-chairman shall be the chairman of the meeting, and if neither the chairman nor vice-chairman shall be present then the members present shall choose some one of their number to be chairman of such meeting.

5. In case of an equality of votes at any meeting the chairman for the time being of such meeting shall have a second or casting vote.

6. All orders of the board for payment of money, and all precepts issued by the board, shall be deemed to be duly executed if signed by two or more members of the board authorised to sign them by a resolution of the board, and countersigned by the clerk; but in any legal proceeding it shall be presumed, until the contrary is proved, that the members signing any such order or precept were authorised to sign them.

7. The appointment of any officer of the board may be made by a minute of the board, signed by the chairman of the board, and countersigned by the clerk (if any) of the board, and any appointment so made shall be as valid as if it were made under the seal of the board.

8. Precepts of the board may be in the form given at the end of this schedule.

〔法律〕別表三。但、上の6-8. 訳出なし

THIRD SCHEDULE.

Proceedings of School Board.

1. The board shall meet for the despatch of business, and shall from time to time make such regulations with respect to the summoning, notice, place, management, and adjournment of such meetings, and generally with respect to the transaction and management of business, including the quorum at meetings of the board, as they think fit, subject to the following conditions:—

- (a) The first meeting shall be held on the third Thursday after the election of the board, and if not held on that day shall be held on some day to be fixed by the Education Department;
 - (b) Not less than one ordinary meeting shall be held in each month; one meeting shall be held as soon as possible after every triennial election of members;
 - (c) An extraordinary meeting may be held at any time on the written requisition of three members of the board addressed to the clerk of the board;
 - (d) The quorum to be fixed by the board shall consist of not less than three members, and in the case of the metropolis not less than nine members;
 - (e) Every question shall be decided by a majority of votes of the members present and voting on that question;
 - (f) The names of the members present, as well as of those voting upon each question, shall be recorded;
 - (g) No business involving the appointment or dismissal of a teacher, any new expense, or any payment (except the ordinary periodical payments), or any business which under this Act requires the consent of the Education Department, shall be transacted unless notice in writing of such business has been sent to every member of the board seven days at least before the meeting.
2. The board shall at their first meeting, and afterwards from time to time at their first meeting after each triennial election, appoint

決シ難キ時ハ議長第二次ノ発言ヲナシ其多寡ヲ定ムヘシ」としている（別表三の5）。

「学校事務局^(一)学校ノ維持^(二)」 「功程」 pp.138―140

○「〇本」 pp.14―17 *Provision of Schools by School Boards.* の摘訳。但、

「功程」 p.139、学校事務局が、その責務を果さざる故に教育部より注意を受け、十二ヶ月内に其事ヲ果サ、ルトキハ教育部ニテ学校事務局ノ怠惰ヲ公告シ…とあるが、「十二ヶ月内…」に相応する文言は、この摘訳の原文にはない。

「法律」の sec.18 and if the school board fail within the time limited by such requisition, not less than three months, to comply therewith to the

satisfaction of the Education Department, such board shall be deemed to be a school board in default, and the Education

If the Education Department are satisfied that the school board have failed either to maintain or keep efficient any school provided by them, or to supply such additional school accommodation as is necessary for the district, they may send the school board a requisition requiring them to fulfil the duty which they have failed to perform (sec. 18).

In order to facilitate the purchase of land by school boards for the erection of schoolhouses, the clauses of the Lands Clauses Consolidation Act, 1845, and the amending Acts, with the exception of those relating to "access to the special Act," are incorporated with the Act. The powers conferred upon the school board of purchasing land compulsorily are, however, only to be exercised subject to certain conditions which are prescribed by the statute, and under the authority of an order of the Education Department, which must be confirmed by an Act of Parliament (sec. 23).

The School Sites Acts of 1841, 1844, 1849, and 1851 are also to apply to a school board in the same manner as if the board were trustees or managers of a school within the meaning of those Acts (sec. 20).

It will, no doubt, be found in many instances when a school board has been formed for a district, that the managers of schools hitherto maintained on the voluntary system will be desirous of relieving themselves of the charge by transferring them to the school board, and thus rendering them rate-aided schools.

It is therefore provided that arrangements may be made, subject to certain conditions, for the transfer of any elementary school by the managers of the school to the school board of the district in which the school is situated. In no case, however, is such an arrangement to be made without the consent of the Education Department, and, if there are annual subscribers to the school, the consent of two-thirds of the subscribers present and voting on the question at a meeting summoned for the purpose. The arrangement may provide for the absolute conveyance to the school board of all the interest in the schoolhouse possessed by the managers or trustees of the school, or for the lease of the schoolhouse at a nominal rent or otherwise to the school board, or for the use of the schoolhouse by the school board during part of the week only. The arrangement may also provide for the transfer of any endowment belonging to the school, or for the discharge by the school board of any debt on the school not exceeding the value of the interest or endowment transferred to them. A school so transferred is to be deemed a school provided by the school board (sec. 23).

The school boards of two or more school districts may, with the sanction of the Education Department, combine together for the purpose of providing, maintaining, and keeping efficient schools common to such districts (sec. 52).

Provision of Schools by School Boards.

When a school board is formed the Education Department are to send to the board a requisition requiring them to take proceedings forthwith for supplying the school accommodation which is considered necessary for the district, and on the receipt of the requisition the school board are forthwith to comply with its requirements, and take the necessary steps for providing the school accommodation specified by the Education Department (sec. 10).

In the case of the school board for London the requisition may apply to any division of the Metropolis, in the same manner as if it were a separate school district (sec. 37, No. 7).

The school board for the purpose of supplying adequate school accommodation may provide schoolhouses for the district, by building or otherwise. They may improve, enlarge, and fit up any schoolhouse provided by them, and supply school apparatus and everything necessary for the efficiency of the schools so provided (sec. 19). They are to maintain and keep efficient every such school, and are from time to time to provide such additional school accommodation as they may consider requisite (sec. 18).

Department may proceed accordingly. の訳出で、「十二ヶ月」は錯誤。「三ヶ月」が正しい。
 schools hitherto maintained on voluntary system = 前迄寄付制度によつて運営されてきた学校、は「共立社
 ニテ保護シタル学校」と訳出している。

「学校事務局負債ヲ起スノ権」『功程』 pp.140 - 141

○「○本」 pp.17 - 18 *Borrowing Powers of School Boards* の摘

訳。The Public Works: 以下11行分は訳出せず。

Sinking fund = 減債基金を、「シンキングホーンント」
置本ヲ居エ
ミヲ償還「と割註している。種々説明を受けての訳出か。

「学校事務局学校ヲ廢スルノ権」『功程』 p.141

○「○本」 p.18 *Discontinuance of Schools by School Board* の摘訳。

pp.6 - 12は訳出せず。

「学校事務局学校執事ヲ命ス」『功程』 pp.141 - 143

○「○本」 pp.18 - 19 *Appointment of Managers by School Boards* 及

び「法律」別表三の第二項の訳出。(manager = 「執事」は、初等学

校の管理権限を有するすべての人の謂であり、彼等が、その校舍に法的利害関係を有するか否かは無関係とさ

Borrowing Powers of School Boards.
 The school board are empowered, with the consent of the Education Department, to borrow money on the security of the school fund and local rate (see p. 27), for the payment of any expenses incurred in the provision or enlargement of a schoolhouse.
 The repayment of the amount borrowed may be spread over any number of years not exceeding fifty. If the board and mortgagee so agree, the sum borrowed, with the interest, may be repaid by equal annual instalments not exceeding fifty, and if not the board are to set aside each year one-fiftieth of the amount of the loan as a sinking fund. For the purpose of such loans, the clauses of "The Commissioners Clauses Act, 1847," which relate to mortgages, are incorporated with the Act (sec. 57).
 The Public Works' Loans Commissioners, may on the recommendation of the Education Department, lend the money required. The loan in that case is to be repaid in not less than fifty years, and to bear interest at the rate of 3½ per cent. per annum (sec. 57).
 In the case of the Metropolitan, the Metropolitan Board of Works may advance to the school board the sums required, from the funds raised under "The Metropolitan Board of Works' Loan Act, 1869" (sec. 55).
 When the members of a school board have been appointed by the Education Department (see p. 23), the board are not to borrow or charge the school fund with any loan exceeding such amount as the Education Department may certify to be required (sec. 65).

Discontinuance of Schools by School Board.
 The school board may, with the sanction of the Education Department, discontinue any school provided by them which is deemed to be unnecessary, or with the like sanction change the site of any school which they have provided (sec. 18).
 The provisions of "The Charitable Trusts Acts, 1853 to 1859," extend to the sale, leasing, and exchange of any land or schoolhouse belonging to a school board which is not required by them, the Education Department for the purpose of the provisions in those Acts being substituted for the Charity Commissioners (sec. 52).
 Where it is deemed desirable that a school, which has been transferred by the managers of the school to a school board under the provisions of sec. 23 (p. 16), should be re-transferred to the managers, an arrangement may be made for that purpose, subject to certain conditions. The consent of the Education Department to the re-transfer is requisite, and that consent is not to be given unless the Education Department are satisfied that any money expended upon the school out of a loan raised by the school board has been or will, on the completion of the re-transfer, be repaid to the school board. When a school is thus re-transferred it is to cease to be a school provided by the school board (sec. 24).

れらる。The term "manager" includes all persons who have the management of any elementary school, whether the legal interest in the schoolhouse is or is not vested in them. = sec. 3)。

「…会計出納ノ権ハ必ス議員(註 School Board の member)ニ在テ執事ニ与フヘカラス」は except those relating to the raising money (sec. 15) の訳出で「会計出納」は、資金調達^{せきざんてうたう}の意としておく。

「執事若シ在職ヲ好マサレハ辞表ヲ以テ退職ヲ請フヲ得ヘシ」の「辞表ヲ以テ」(by written notice) は、その理由を書面で提出して、の方が原義に近い、としておく。これに続く

「学校事務局ハ其局ニテ命シタル執事ノ黜陟^(はくちてい)」は人事での退と上を意味するが、原本の remove の意からすれば退。或は異動の事である。

「学校執事ハ其職務ニ係ルノ会議ヲ催ス時ハ一員ノ議長ヲ選ムヘシ…」は「法律」別表三の第二項 *Proceedings of Managers appointed by a School Board.* の訳出であつて『O本』の「概説」からの訳出ではない。このでも、

「若シ其数齊クシテ決シカタキ時ハ議長第二ノ発言ヲナシテ其多寡ヲ生スヘシ」とある。「学校事務局集会」での訳出文言と同じである。但、こちらは「学校事務局」の「議員」(member) の会議の事を記しており、今回は「執事」(manager) の会議での手順を述べているのである。

Proceedings of Managers appointed by a School Board.

The managers may elect a chairman of their meetings. If no such chairman is elected, or if the chairman elected is not present at the time appointed for holding the same, the members present shall choose one of their number to be chairman of such meeting. The managers may meet and adjourn as they think proper. The quorum of the managers shall consist of such number of members as may be prescribed by the school board that appointed them, or, if no number be prescribed, of three members. Every question at a meeting shall be determined by a majority of votes of the members present and voting on that question, and in case of an equal division of votes the chairman shall have a second or casting vote.

The proceedings of the managers shall not be invalidated by any vacancy or vacancies in their number.

Appointment of Managers by School Boards.

If the school board think it expedient, they may appoint a body of managers, consisting of not less than three persons, and may delegate to them the control and management of any school provided by the board, or any other powers conferred upon them by the Act, except those relating to the raising of money (sec. 15).

A manager may resign his office by written notice, and the school board may from time to time remove all or any of the managers appointed by them.

The number of managers may be varied by the school board subject to the number not being less than three.

The school board may also, when they think fit, alter the constitution or powers of the managers (sec. 15).

Certain rules are prescribed with regard to the meetings and proceedings of managers thus appointed by the school board (Schedule 3).

When the school boards of two or more districts combine together for providing and maintaining schools common to the districts, the agreement may provide for the appointment of a joint body of managers (sec. 52).

(「法律」別表三第二項)

(pp.18-19)

「学校執事中ニ就イテ教育部トノ通信委員一人ヲ命スヘシ…」の依拠原本不詳である。

「学校事務局設立ノ学校ニ於テ宗教ノ授業」^(ニテ設ケタル)「^{ヲ授クル事} 功程」 p.143

○『〇本』 pp.19 - 20 *Religious Instruction in Schools provided by School Boards.* の摘訳。終り6行訳出せず。

「…仮令生徒宗教ノ為ニ日曜学校或ハ他ノ礼拝所ニ出席スルトモ之ヲ以テ通常ノ学校出席ト見做スヘカラス」は原英文の意を十分に伝えていない。即ち、この「法律」で規定する公的初等学校では、完全に宗教教育からの解放という観点 (with the view of ensuring full religious liberty) から児童の、この初等学校へ入学を許可する条件として「日曜学校、或ハ他の礼拝所ニ出席」している事を条件としてはならない」とでも訳出すべきか。

これは既に、「小学校」(*Proceedings preliminary to formation of School Boards.*)で訳出した事の繰返しである。(公的初等学校での宗教の授業は)「課業時間表ニ從テ唯正課ノ前後ニ於テスヘシ」は、ここで提示した原文になく、「小学校」のテキストからの訳出で補ったのである。

「生徒修業料」^(ノ事)「^(ノ事) 功程」 pp.143 - 144

○『〇本』 d.20 *Fees of Children for School Attendance.* の摘訳。

「方今諸学校の修業料大抵一「ペンス」ヨリ六「ペンス」ニ至リ八九「ペンス」ニ上ルモノハ甚稀ナリ」は原英文

Religious Instruction in Schools provided by School Boards.

As has already been stated no Parliamentary Grant will, after the 31st of March next, be made to any school which is not conducted in conformity with the regulations prescribed by sec. 7 (p. 3), which, with the view of ensuring full religious liberty, provide that the admission of a child to the school shall in no way depend upon his attendance at any Sunday school or place of religious worship; that any religious observance or instruction in religious subjects at the school shall only take place at the times specified in a time-table approved by the Education Department; and that any child may be withdrawn by his parent from such observance or instruction without forfeiting any of the other benefits of the school. When a school is provided by a school board, not only are the regulations above referred to to be strictly complied with, but no religious catechism or religious formulary, which is distinctive of any particular denomination, is to be taught in the school (sec. 14).

になく聞書きと推察される。続いての「但シ小学校修業料八九「ペンス」ヲ越エサルヲ法トス」は先の「小学校」の項にて既述の事である。

「学校事務局各私則ヲ設ケ生徒ノ出席ヲ強促ス」^(促ス事)「功程」 pp.144—147

○「〇本」 pp.21—22 *Bye-Laws of School Board. —Compulsory Attendance at School.* の摘訳。

bye-law = 条例・内規、を訳すのに最初は、「掟」、再版では「私則」

とし、訳出するのに苦心している。公的初等学校への距離は児童の家から「^(註)三里以上ヲ越スヘカラス譬ヘハ龍動府及里味池府ニテハ一里以内ニ作リリーダング府 (註 Reading) ニテハ二里内ニ作ルカ如シ」に相応する英文は提示のテキストにはなく、各地区の School Board = 「学校事務局」の条例を知つての記述、であろうとしておく。

「功程」 p.146 「里味池私則ニ童児一週間ノ修業料八歳以下ハ三「ペンス」八歳ヨリ十歳マテハ四「ペンス」十歳以上ハ六「ペンス」ト定メ貧ニシテ払フ能シサル者ハ学校事務局ヨリ此比例ヲ以テ代リ償フ」は、リバプール (Liverpool) の The Bye-Laws of School Board. 第六項 (the 6th clause) からの訳出と推察される。即ち Where the parent of any child attending any school, which is not a free school, satisfies the School Board that he is unable, from poverty,

Bye-Laws of School Board.—Compulsory Attendance at School.

The school board may from time to time make bye-laws requiring the parents of children of an age not less than five years nor more than thirteen years—the age being fixed by the bye-laws—to cause their children to attend school, unless there is some reasonable excuse.

When a child is under efficient instruction in some other manner, or when the absence from school is on account of sickness, or any unavoidable cause, or where there is no public elementary school which the child can attend within a distance not exceeding three miles from the nearest road from the residence of the child—the distance being fixed by the bye-laws—it is to be deemed a “reasonable excuse.”

The bye-laws may also determine the time during which children are to attend school, but they are not to prevent the withdrawal of any child from any religious observance or instruction at the school, or require the child's attendance at school on any day exclusively set apart for religious observance by the religious body to which his parent belongs, or be in contravention of any provision in the Acts for regulating the education of children employed in labour.

Fees of Children for School Attendance.

The fees to be paid by the children attending a school provided by a school board are to be such as the board, with the consent of the Education Department, prescribe (sec. 17).

The school board may, however, in the case of any child whose parent is unable from poverty to pay the school fees, from time to time, for a renewable period not exceeding six months, remit the whole or any part of the fee payable for attendance at a school provided by the board (sec. 17), or pay the whole or any part of the fee payable by any such child resident in the district for attendance at any public elementary school (sec. 25).

In the latter case the board are precluded from making any condition as to the particular school which the child shall attend.

The remission or payment of school fees by the school board is not to be deemed parochial relief to the parent of the child (secs. 17, 25).

The school board may also with the consent of the Education Department provide a school at which no fees shall be required from the scholars if, on the ground of the poverty of the inhabitants, it is deemed expedient (sec. 26).

to pay the whole or some part of the school fees of such child, the School Board (in the case of a school provided by the Board) will remit (and in the case of any other school will pay) the whole or such part of the fees as, in the opinion of the Board, not exceeding six calendar months, provided that the amount of fees to be remitted (or paid) shall not exceed the following scale: —For any child under eight years of age, 3d. per week; for any child exceeding eight years of age and under 10, 4d. per week; for any child exceeding 10 years

Any child between ten and thirteen years of age whom one of Her Majesty's Inspectors certifies to have reached a standard of education to be specified in the bye-laws, is to be wholly or partially exempted from the obligation to attend school.

Bye-laws may also be made providing for the remission or payment of school fees in the cases of the children of poor parents, imposing penalties for the breach of bye-laws, and revoking or altering bye-laws previously made.

The bye-laws are not to come into operation until approved by the Education Department, and sanctioned by an order in council. Not less than one month before they are submitted to the Education Department for approval, a printed copy is to be deposited for inspection at the office of the school board, notice is to be given of the deposit, and a copy is to be given gratis to any ratepayer. The bye-laws sanctioned are to be set out in the report of the Education Department.

No penalty for the breach of a bye-law is to exceed such sum as *with the costs* will amount to *five shillings* for each offence (sec. 74).

(前頁より続く) (pp.21-22)

of age, 6d. per week. ひまゑ (旧太政官文庫『千八百七十一年 教育雜誌卷ノ一 ロンドン刊行』 = The School Board Chronicle. An Educational Record and Review. Vol. I. From February 18 to May 13, 1871. London. Published at the Office, 102, Fleet Street, E. C. MDCCCLXXI. p.77.) 但、これはリパールの総務委員会 (The General Purpose Committee) の宗派学校 (denominational schools) にこの報告の一部で、「法律」sec. 74 に応ずる条例の草案である。筆者の目に止まったので「資料」として提示しておく。

この項の終りの部分は「若シ父母其子ヲ学校ニ出サ、レハ学務局官員其家ニ至リ父母ヲ面前ニ呼出シテ其怠リシ因由ヲ検査シ教育ニ付テノ諸法則ヲ読ミ聞カセ懇ニ説諭ヲ加フヘシ:」。「入学催促文: 里味池学務局 月日」となっているが、この部分のテキストはリパールの「学務局」(School Board) 条例と推定される(筆者未披閱)。

「教育部学校事務局ノ過失処分」^(注)「功程」 pp.147—148

○『〇本』では前項 Bye-Laws of School Board. ……に続くのは、Powers of School Board with regard to Industrial Schools. 職業学校に対する学校事務局の権限、についての項であるが「功程」では訳出せず、次の Proceedings in the case of Default of School Board. 学校事務局業務不履行の場合の処置、へと進んでいる。但、記述内容は詳細過ぎて日本にとって不必要、としたと推察されるが、訳出は『〇本』 pp.93—94 の「法律」本文 Defaulting School Board.—Proceedings on Default by School Board. sec.63 についての註3を訳出し、次いで sec.63 の 4—7 を訳出している。「三ヶ月ヲ閲シテ」は、十二ヶ月、が正しい。「教育部ハ毎年学校事務局ノ怠惰ヲ処分シタル顛末ヲ上下ノ議事院ニ開申スヘシ」は『〇本』

d.24 25 The cases in which the Education Department exercise these powers are each year to be set forth in a special report, which is to be laid before Parliament (sec.66). とある部分の訳出である (sec.64 Dissolution of School Boards. 学校事務局の解散、) についての法規定²、最後に、The Education Department shall cause to be laid before both Houses of Parliament in every year a

² The school board may be “in default,” by failing to supply a deficiency in the public school accommodation for the district in accordance with the requisition sent by the Education Department, on the formation of the school board, within twelve months after the sending of the requisition (secs. 10, 11), or by failing to comply with a requisition of the Education Department requiring them to perform their duty, either as regards maintaining or keeping efficient the schools provided by them, or providing additional school accommodation (sec. 18); or by doing or permitting any act in contravention of, or failing to comply with the regulations according to which a school provided by a school board is required to be conducted (sec. 16). The Education Department may also, in the case of a failure to elect a school board at the time fixed for the first election, or a school board ceasing at any time to be in existence, or to be of sufficient number to form a quorum, proceed in the same manner as if there were a school board acting and the board were in default (sec. 32).

¹ When the school board are in default the Education Department may either proceed under this section and themselves appoint a new board, or may under sec. 69 direct that the members of the school board shall vacate their seats and that the vacancies shall be filled by a new election.

教育部学校事務局ノ過失処分
学校事務局其区内ノ教育ヲ屬マラス爲ニ學校必用ノ器械ヲ整備シ或ハ薪材ヲ増築
マ届内職員ノ欠ヲ補フ等至要ノ事務ヲ怠テ其職ヲ廢シタルハ教育部ヨリ書面
ヲ投メテ其懈怠ヲ責メ速カニ成功スヘキ旨ヲ督促セントモ三ヶ月ヲ閲シテ猶其
事ヲ整理セキハ教育部ハ学校事務局ノ過失ヲ布告シ新ニ人員ヲ代選スヘキ其
他何等ノ學區ヲ問ハス學校事務局新令中ニ定ムル所ノ事務ヲ怠ル時ハ教育部直
テ之ヲ廢シ別ニ人員ヲ命ズルニ而シテ教育部ハ毎年學校事務局ノ怠惰ヲ處分
シタル顛末ヲ上下ノ議事院ニ開申スヘシ

(pp.93-94. sec.63, default についての註3 と member についての註1)

(pp.147-148)

special report stating the causes in which they have made any order under this section during the proceeding year. and their reason for making such order. と記述をなれていて、「上ノノ議事院」と訳出している点から、sec. 66の方を訳した、としてよす。

『O本』を逐語的に訳して行くのではなく、「法律」そのものをも読んで、理解し易いように構成し直して訳出しているのが判る。

「聯区及援区」^{〔事〕}「功程」 p.148

○『O本』pp.24-26 United School District. の冒頭10

行訳出、それ以降 p.26の3行目迄の1頁分程訳出せず、

p.26のll.4-5を訳出している。「聯区」の次には『O

本』では *Contributory Districts*. = 「援区」の項を設け

ているが、これは訳出せず、「法律」本文の同一名の項

sec.49に依つて「援区」を記述している。但、「某区ニハ

富民多クシテ：貧区アリテ：力ノ乏シキ時ハ」に相応

する原英文は『O本』にも「法律」自体にも見出し得

ない。英国で関係者から受けた説明による付言と推察

される。

なお、「教育部ハ現今将来を論セス便宜ニ從テ：」は

文部省「理事功程」覚え書—新島襄作成説攷—

United School District.
If the Education Department deem it expedient, they may, by order, unite any two or more adjoining school districts not included in the Metropolis (sec. 40).
By the formation of a united school district, an unnecessary multiplication of schools and the consequent expense may be avoided, and an equalization of the rate required for school purposes may be secured where the circumstances of adjoining school districts render it desirable.

(pp.24-25. この後33行訳出せず p.26のA united school district formed by the Education Department may also be dissolved by them (sec.42). を訳出、その後18行訳出せず)

United School Districts.—Formation by Education Department of United Districts.
40. Where the Education Department are of opinion that it would be expedient to form a school district larger than a borough or a parish or any school district formed under this Act, they may, except in the metropolis, by order made after such inquiry and notice as hereinafter mentioned, form a united school district by uniting any two or more adjoining school districts, and upon such union cause a school board to be formed for such united school district.²

(「法律」sec.40 前半部)

聯区及援区
教育部ハ現今将来ヲ論セス便宜ニ從テ數箇ノ學區ヲ合テ一聯區トナシ無用ノ元費ヲ省キ此區ニ有餘アルモノヲ以テ彼區ノ不足ヲ補ヒ數區ノ力ヲ合シ互ニ融通シ平均レ學校保護ノ勢力ヲ増シ盛大ニ應カシムル指令ヲ爲スヘシ斯ノ知リテ合シタル區ハ亦教育部ノ權ヲ以テ適宜ニ分割セシムルコトアルヘシ
若シ某區ニハ富民多クシテ學校費用餘リアリ傍近ニハ貧區アリテ學費支給ノ力ニ乏キ等ノ事情アル時ハ教育部ヨリ有餘アル者ニ命シ其力ヲ分シテ貧區ニ附與セシムルコトアルヘシ之ヲ援區ト稱ス

(p.148)

「法律」sec.40から訳出したもので hereinafter mentioned を「現今将来ヲ論セス」と錯誤したと推察される（下記の意）。

「学費出納」⁽⁷⁾「功程」 pp.148-150

○「〇本」pp.27-29 Expenses. は英国人向けの「法律」の概説

で、記述が細か過ぎたり、多岐に亘り過ぎていく向きがあり日本にとって不必要な事例の記述が多い。この項も先項に続いて「法律」本体から摘訳している。即ち、「法律」本文 Expenses.

sec.53・54・56及び、次の項 Accounts and Audit. 決算書と会計

検査及び、sec.59・62の摘訳

が本項「学費出納」である。

調査、訳出した日本の官員が「〇本」の記述傾向が大分判ってきた結果であるうか。

「功程」での訳出文と「法律」の文言を提示しておく。

摘訳がどのようになされた

Expenses.

53. The expenses of the school board under this Act shall be paid out of a fund called the school fund. There shall be carried to the school fund all moneys received as fees from scholars, or out of moneys provided by Parliament, or raised by way of loan, or in any manner whatever received by the school board, and any deficiency shall be raised by the school board as provided by this Act.

54. Any sum required to meet any deficiency in the school fund, whether for satisfying past or future liabilities, shall be paid by the rating authority out of the local rate.

The school board may serve their process on the rating authority, requiring such authority to pay the amount specified therein to the treasurer of the school board out of the local rate, and such rating authority shall pay the same accordingly, and the receipt of such treasurer shall be a good discharge for the amount so paid, and the same shall be carried to the school fund.

If the rating authority have no moneys in their hands in respect of the local rate, they shall, or if they have paid the amount then for the purpose of reimbursing themselves they may, notwithstanding any limit under any Act of Parliament, or otherwise, levy the said rate, or any contributions thereto, and any increase of the said rate or contributions, and for that purpose shall have the same powers of levying a rate and requiring contributions as they have for the purpose of defraying expenses to which the local rate is ordinarily applicable.

55. In either the following cases, that is to say,

(1) If the rating authority of any place make default in paying the amount specified in any precept of the school board; or

(2) Where a school board require to raise a sum from any place which is part of a parish, then, without prejudice to any other remedy, the school board may appoint an officer or officers to act within such place; and the officer or officers so from time to time appointed shall have within the said place, for the purpose of defraying the sum due from such place, all the powers of the rating authority of levying the local rate and any contributions thereto, and also all the powers of making and levying a rate which he or they would have if the said place were a parish, and such rate were a rate for the relief of the poor, and he or they were duly appointed an overseer or overseers of such parish, and he and they shall have such access to and use of the documents of the rating authority of such place relative to the local rate, and of all the valuation lists and rate books of the parish or parishes comprised in or comprising such place, as he or they may require.

Accounts and Audit.

59. The accounts of the school board shall be made up and balanced to the twenty-fifth of March and twenty-ninth of September in every year. The accounts shall be examined by the school board and signed by the chairman within fourteen days after the day to which they are made up.

As soon as practicable after the accounts are so signed they shall be audited.

62. When the auditor has completed the audit he shall sign the balance sheet.

The school board shall cause a statement showing their receipts and expenditure to be printed in such form and with such particulars as may be from time to time prescribed by the Education Department, and shall send the same within thirty days after the balance sheet is signed by the auditor to each member of the rating authority, and to the overseers of every parish in the district, and to the Education Department; and the school board may, if they think fit, publish such statement or an abstract thereof in any local newspaper or newspapers circulating in the district, and shall furnish a copy of such statement to any newspaper in the district, on his application, and on the payment of a sum not exceeding sixpence.

学費出納

諸學校ノ入費ハ生徒ノ修業料取崩ノ扶助金及借入金等凡テ學校事務局ニ收納シテハ積立金ト抽出スレドモ費用不足ノ場合ハ区内ノ收税司ノ人民ハ課税ノレト賦課ヲ出サシメテ以テ補テレン

學校事務局ニ費用アリテ区内ノ收税司ヨリ抽シテシテ徴セハ其費用ノ數ヲ收税司ニ示シテ事務局ノ會計司ニ交付スヘキ旨ク然レトモ收税司其費用ニ必セキ時ハ其賃額ノ人民ハ課税ノレトモ學校事務局ニ別ニ代人ヲ選シテ征收ノ事ヲ任レ之ヲ卒業ノ收税司同様ニ權ヲ與ヘ其目的ヲ達セシメ

學校事務局會計司ハ三月廿五日ト九月廿九日ト兩度ニ分テ半年分ノ總會計ヲ成算シ學校事務局各員檢査ノ後議長ニ檢印ヲ押シ之ヲ日ヲ除キ之ヲ区内ノ會計檢査司ニ交付スレバ檢査司ハ會計司ノ簿據書類ヲ集メテ學校事務局内ニ於テ別ニ一段テ檢査シテ檢査シテ計總總額ヲ見ハレ檢印ヲ押シ之ヲ後學校事務局ニ提出シ總計表ヲ略シ三十日以内各所ノ收税司及教育部ニ送リ又其地ノ新聞紙ニ書シテ分賦稅ノ簿ヲ人民ヨリ出納ノ總計表ヲ乞フ

アフヘ六ペネシテ總ニナル價ヲ以テ其一二冊ヲ與フヘレ

學校事務局ハ人民ハ會計檢査司ニ出頭シテ學費出納ノ正否ヲ推問シ之ヲ是非スレバ權アリ

〔法律〕本文)

かが、よく判るのである。

「レポルト」^{レポルト}「功程」^{レポルト} pp.150-151

○「レポルト」(report)と振仮名がある。この「法律」では Report.

—Annual Report of Education Department. の項があり、sec.100 がそれである。即ち「教育部」はこの「法律」の下での前年の業績を

毎年、両院へ報告書にして提出しなければならぬ」という規定である (The

Education Department shall in every year cause to be laid before both

Houses of Parliament a report of their proceedings under this Act during the

preceding year.)。

『功程』での「公報書」は「レポルト」ではなく、その記述内容から Return(s) 報

告書)である (sec.95 の report and returns とある故の混同か)。訳出内容は、『〇本』 p.32 Returns からではなく、「法律」Returns and Inquiry.—Returns by Local Authority. sec.67 Local Authority to make Returns. sec.69 Proceedings on Default of Authority to make Returns. sec.71-72 の摘訳である。

文部省「理事功程」覚え書—新島襄作成説攷

Returns and Inquiry.

67. On or before the first day of January one thousand eight hundred and seventy-one, or in the case of the metropolis before the expiration of four months from the date of the election of the chairman of the school board, every local authority herein-after mentioned, and subsequently any such local authority whenever required by the Education Department, but not oftener than once in every year, shall send to the Education Department a return containing such particulars with respect to the elementary schools and children requiring elementary education in their district as the Education Department may from time to time require.

68. The returns shall be made in the metropolis by the school board appointed under this Act, in boroughs by the council, and in every parish not situated in a borough or the metropolis by persons appointed for the purpose or by the overseers of such parish. Where a school board is formed under this Act, the returns shall be made by such school board within their district, instead of by the council, persons appointed as aforesaid, or overseers, as the case may be.

The persons appointed for the purpose may be appointed as follows: namely, the Education Department may, if they think fit, send to the overseers or other officers who have power to summon a vestry in such parish a requisition to summon, and such overseers or other officers shall summon, a vestry in such parish for the purpose of this section; and such vestry shall appoint two or more persons who shall be the local authority for the purpose of the returns under this Act.

The local authority may, with the sanction of the Education Department, employ persons to assist in making such returns, and may pay those persons such remuneration as the Treasury may sanction. That remuneration, and all such other reasonable expenses incurred by the local authority in making such returns as the Treasury may sanction, shall be paid by the Education Department.

〔「法律」より以下同様〕

Proceedings on default of authority to make returns.

70. If any local authority fail to make the returns required under this Act, the Education Department may appoint any person or persons to make such returns, and the person or persons so appointed shall fill up that purpose have the same powers and authorities as the local authority.

Inquiry by inspectors of Education Department.

71. The Education Department may appoint any persons to act as inspectors of returns, who shall proceed to inquire into the accuracy and completeness of any one or more returns made in pursuance of this Act, and into the efficiency and suitability of any school mentioned therein, and to inspect and examine the scholars in every such school. Where there is no return the inspector shall proceed as if there had been a defective return.

Refusal to fill up forms and to admit inspectors.

72. If the managers or teacher of any school refuse or neglect to fill up the form required for the said return, or refuse to allow the inspector to inspect the schoolhouse or examine any scholar, or examine the school books and registers, or make copies or extracts therefrom, such school shall not be taken into consideration among the schools giving efficient elementary education to the district.

各地方ノ官員ハ教育ノ由縁ニ従ヒ一年一度其管内ノ私立小學校ノ情況及ニ學齡兒童ノ員數等ヲ書院セテ教育部ニ公報スル此公報書ヲ開示スルハ皆府ノ勅令ニ依リて行ハレ得ル

レハ學校事務局ノ報告ニ部色ニテ之ヲ編ミ部色ニテハ教育中ニテ事務局ノ人員ヨリテ事務局ノ報告ニ依リテ行ハレ得ル

教育部ニテ報告ノ形式ニ依リテ學校事務局ノ報告ニ依リテ行ハレ得ル

領大成スルニテ之ヲ開示スルハ大衆ヲ啓蒙スルニテ有益ナル事ナリ

若シ地方官志ヲ無情ノ報告ヲ報告セザルニテハ教育部ニテ之ヲ罰ス

ノ學校ヲ検査シテ地方官ニ代テ公報書ヲ送ルニハレ

教育部ハ検査ノ旨ニ當リテ國中ニ出シテ之ヲ公報書ヲ精査シテ後之ヲ呈テ各地方ノ官員ヲ檢査セザルニテ其學校ノ事實ヲ檢査シテ或ハ之ヲ開示スルニテ其學校ノ報告ヲ拒

メテ入レザルニテ其學校ヲ十餘年無シテ其學校中ニ加ヘザラス

日本からの調査の官員？は『〇本』の「概説」を摘訳する事から脱して、「法律」そのものに向い、訳出して纏めるように成つた事が、ここでも見て取れる。

「政府扶助金」^{〔手〕}「功程」 pp.151—153

○前項同様『〇本』の「概説」に則した訳出でない。

訳出文の最初の3行「…後ニ与フヘシ」に相応する原英文は『〇本』にも「法律」の条文にも見出せない。次の「千八百三：」以下は『〇本』 pp.33—35 *Parliamentary Grant*.

の摘訳であり然も、原英文の記述の順序を入れ替えて訳出

Parliamentary Grant.

(11② omitted)

After the 31st of March, 1871, no grant is to be made for the maintenance of any elementary school which is not a public elementary school within the meaning of this Act—see p. 2 (sec. 96).

In order to obtain a grant for an elementary school the conditions prescribed by the minutes of the Education Department in force for the time being must be fulfilled.

It is proposed to issue a new code in lieu of the “Revised Code” now in force, but the Statute (by sec. 9) provides that after the 31st of March, 1871, no grant shall be made in respect of any instruction in religious subjects, and that the grant “shall not for any year exceed the income of the school for that year which was derived from voluntary contributions, and from school fees, and from any sources other than the Parliamentary Grant.”

(10② omitted)

With the exception hereafter mentioned, no preference or advantage with regard to a grant is to be given to any school on the ground that it is or is not provided by a school board.

(pp.33-34)

政府扶助金

〔カ〕門ノ確定ヲ以テ毎年教育部ヨリ官金ヲ出スハ團中ノ小學校ト小學師範學校ト扶助セシメテ爲ナリ之ヲ配分スルニ當テハ先ツ生徒ノ出席及ヒ進級并ニ教員ノ學力學校ノ進級等ヲ検査シテ後ニ與フヘシ千八百七十一年三月三十一日後ハ新令ノ定ニ從テ各學校ニ非ナル學校ト振込ノ事ヲ主トスル學校ニハ官ノ扶助金ヲ與フヘカラス

若シ政府ヨリ分與セラル扶助金他ノ優遇料及ヒ寄附金等ニテ集メタル歳入ニ過剩スル時ハ其餘分ノ金額ヲ返納スヘシ

學區内ノ收税百學校入費ノ爲メ住民ヨリ私有品ノ價一磅一付三ペンスラハヲ收納セラル學稅ノ總計二十磅ニ至ラザルカ或ハ出席ノ生徒一人毎ニ七シムリン六ペンスラ平均數ニ據テキルアラハ教育部ヨリ通常扶助金ノ外別段ノ金ヲ出シテ其不足ヲ補フヘシ

從來學區内ニ在リテ政府ノ保護ヲ受ケザリシ學校ニテ扶助金ヲ乞フコトアルニモ教育部其學校ヲ不用ト見做スルハ假令其學校ノ執事ハ學校事務局ノ命ヲ以テ罷キリトモ扶助金ヲ與フヘカラス教育部ハ毎年斯ノ如ク許容セザリシ事實ヲ議事院ニ上陳スヘシ

扶助金ヲ分與スルニモバ學校事務局ニテ設ケル學校モ人民同意ニ立タル學校モ偏頗ナク審シテ分與スルヲ要ス

政府ノ扶助金ヲ出ス前ニ教育部ニテ心得盡クヘキ條款ハ在ノ如ク

① 學校ノ制規凡テ公學ノ體裁ニシテ特別ノ條理アルニ非レバ如何ナル童兒ニテモ入校ヲ許可セザルナレ

② 學校ヲ設ケルノ主意ハ射利ノ爲メアラス

③ 學校ヲ設ケタル場所ハ地勢高燥空氣清潔ニシテ健康ヲ害スルナク器櫃金冊等備會所内都八十尺立方ニ下ラス教壇内ハ出席ノ生徒一人ニ付八尺立方以上ニ比例スヘシ

(pp.151-152)

している（以下、2 pp.と4 ll略）。これにて「テキスト提示」の最後になるので訳出文と、その原文の一部を提示しておく。先人の訳出振りを見るよすがとする。

テキストにした原英文を略さず提示すれば
摘訳の実態を示し得たのであるが、テキストの個所紹介でも目的が達せられ、紙幅の事もあり、かく、略した次第である。

前頁に提示した以降の『功程』（p.152 l.7

p.160 l.3）は、「政府扶助金」についての細かい規定の羅列であり、その後は「師範学校ニ扶助金配賦」、「師範学校入学」、「小学教員并其證書」、「英国小学校統計書」、「英国公学費」、「千八百七十二年全国教育費概数」、「教育部職員歳俸」と続く。これらは『功程』でいう「教育部新則」からの訳出としてよい。これは先述、筆者未見の bye-laws Ⅱ 条例、或は、the minutes of the Education Department. Ⅱ 教育部議事録、の一八七〇年度版か、として後考を俟つ事とする。

（筆者未披閱は先述。なお、本項以降、「行」を示すのに ll を用いた事を御断りしておく。）

（五）新島の英国教育視察（終論）参照

新島が田中に随行して英国のリバプールに到着したのは七十二年（十九世紀）五月二十一日（明治五年四月十五

The exception referred to is as follows:—
When the school board satisfy the Education Department that in any year ending the 29th September, the sum required for and actually paid by the rating authority in respect of the annual expenses of the school board of a district amounted to a sum which would have been raised by a rate of three pence in the pound on the rateable value of the district, and such rate would have produced less than £20 or less than 7s. 6d. per head of the number of children in average attendance at the public elementary schools provided by the school board, the board are to be entitled to receive in addition to the usual Parliamentary Grant a further grant of such amount as, when added to the sum actually paid by the rating authority, would make up the sum of £20 or the sum of 7s. 6d. for each such child. In calculating the average attendance, no attendance, which is not an attendance as defined by the minutes of the Education Department, is to be reckoned.

(6 ll. omitted)

In the case of any school, which is situate in a school district for which a school board are acting, and is not previously in receipt of an annual grant, the Education Department may, if they deem the school unnecessary, refuse an application for a grant whether the managers of the school are a school board or not. The particulars of the cases in which under this provision grants are refused are each year to be laid before both Houses of Parliament in a special report (sec. 98).

(pp.34-35)

日)で、これから約10ヶ月に及ぶ、英国を手始めに欧洲主要七ヶ国の教育視察が始まるのである。田中の一行は同年七月十六日(明治五年六月十一日)に、パリに向ってロンドンを発つていたので、在英期間は五七日間である。その間、新島が英国教育について面談、質問した主な人物は以下の人々である(「終論」御参照)。

フレイザー (James Fraser) マンチェスターの主教。五月二三・二四日)。

M・S・テイト (M. S. Tait 五月二七日)。

W・ネルソン (William Nelson)・H・パーク (Hope Park)・H・カルダウッド (H. Calderwood)・フレイザー

教授 (Prof. Frazer)・ハナ博士 (Dr. Hanna)・W・ディクソン (William Deikson) = (五月三〇日)。

フォスター (W. E. Foster, the Voice-President of the Committee on Education. 六月十一日)。

M・アーノルド (Matthew Arnold, Her Majesty's Inspector. 六月二五・二八日)。

リーバイ・リオン?教授 (Prof. Levi-Leone, 1821-1858, 七月十二日。法・統計専門家)。

右の人々に会った事は新島の、田中に随行時の英文日記(『全集』7 pp. 53-72)にて判明するが、英国教育についてのこれらの人々との質疑応答の詳細は、最後のリーバイ・リオン?教授とのものを除いて記されておらず、新島の得た情報が『功程』『英国』の部の内容に生かされているか否かは不明、という以外、今となっては、術がない。ただ一つだけ、この教授からの情報として新島は英国の教育について A Brief view of English school (『全集』7 pp. 71-72)を書遺している。即ち、初等学校からカレッジ、ユニバーシティ迄の五段階の学校を簡潔に説明、大学生には本科生と聴講生、夜間クラスの存在を記している。これを見ると新島は、当時の英国の学校制度の大略は判っていた、といえる。『功程』には触れられていない Dame and Ladies School (有料家庭塾)、さらにパブリックスクールの種別について (a) 少し低い中流階級子弟の学校、(b) グラマスクール、モダンスクール

(Grammar School, Modern School) と呼ばれる (a) より少しレベルの高い学校、(c) イートンやハロー (Eaton, Harrow) などの上流階級や貴族の子弟の学校と、階層別進学校を記しているが新島の得た英国教育の知見は必ずしも『功程』に反映されていないし、これら各校の問題点を知っていたか否かも不明である。

新島は、先述、M・アーノルドとの面談が印象深かったのか、彼の著作 Higher Schools and Universities in Germany, 1874. London, Macmillan. (『新島旧邸文庫所蔵目録』 p. 39) を書架に置いていた。(後述、「終論」参照)。田中に随行しての米・欧主要国の教育視察行は新島をして近代教育に就いて大いなる知見を得させ、それが一生の方向を決定する一要因ともなった、としておく。

「英国」については、これにて了とする。

四 「和蘭国」

『功程』卷之十二(明治八年一月出版。洋装本 pp. 721-795) 全一卷で、二つの項から成る。「和蘭国教育略則」一千七百二十年 (Aとする)、「和蘭学制」一千八百五十七年八月第十三日発行 (Bとする) である。

Bは初等教育法(小学校令) Wet op het lager onderwijs. = Law of primary education. = 「小学定則」(一八五七安政四年八月十三日發布)と、中等教育法(中等学校令) Wet op het middelbaar onderwijs. = Law of secondary education. = 「中学定則」(一八六三文久三年三月三日發布)を、「和蘭学制」として一つに纏めてしまったものである。発布年月日の異なる二つの法令を、一括りにするには記述に工夫が必要であるが、それがなく、『功程』編纂時の錯誤といえる(後述参照)。

A 45 *United Secular and Separate Religious Education. EDUCATION IN HOLLAND.* By Dr. Lindo, the Hague, government inspector in South Holland. Price threepence. Birmingham, London, printed for the National Education League, 1872. (本文十頁)の摘訳。但、訳出に一部難がある。「小童ヲ福音ノ道ニ誘導スル」ハ妨ケナシ」は They are, however, enjoined to train up the children "in all Christian and social virtues." が原文で、全ての公立学校教師 (They) は児童を「全き基督者とし、社会的徳」を身に付けるよう訓育する事を課せられているのであって、「妨ケナシ」ではない。

又「助教官ヲ選ムモ…法ハ甚タ粗ニシテ或ハ僅ニ其旅費ヲ給与スルノミ」は Assistant teachers are appointed in like manner, from a similar list prepared by the same authorities, in concert with the head master; but no competitive examination is required. The Corporations, sometimes act very liberally with regard to the candidates, granting them a small sum for travelling expences, &c. で決して「粗」ではなく、教員志願者に気前よく旅費等の費用を自治連合体が出してくれる時もある、が本意である。

右の、本文僅か十頁の「小冊子」の主題は Education in Holland で最初のイタリック体の表記は副題である。即ち、教育から宗教が排除され、教・宗分離、世俗教育そのものの和蘭教育としておく。

Dr. Lindo はハーグの人、Government Inspector of Primary Instruction in South Holland. の肩書を有する教育者で National Education League の一員。この連盟は、地方のあらゆる児童に十全な教育制度の設立、を目標とした団体である(「小冊子」より)。この「小冊子」は表紙の紹介で判るように英国で印刷(市販も)されているから、ハーグで田中がリンドー氏から入手せずとも、文部省からの随行員・中島永元や内村良蔵が入手して、訳出して或は、原本を日本へ送付していた可能性も考えられる(田中は内村とは一八七二年六月二二日、ロンドン

で会っている。中島の歐洲での活動記録は不詳。彼の關係資料が長崎歴史文化博物館に収められているが、その目録を見た限りでも、不詳、である)。

訳出が少しぎこちない感がある。即ち、The school fees are low, from £1 10s. to £5 per annum, at most, for a first-rate education given by University men or teachers who have stood the test of the "States' examination" held once a year. を『功程』では「初等教育ノ學費ハ一ケ年一磅半ヨリ五磅ニ至ル教師ハ必地方ノ試験ヲ経タルモノタルヘシ」とある。これは、授業料は：最大五ポンド迄で、大学人や年一回の全国試験に合格している資格を有する教員による一流の教育を受けられるのであるから、この授業料はやすいものだ。位の意である。その他、宗教会（ローマカソリック教会や敬虔主義プロテスタント = Pietist Protestants）は初等教育法には猛烈に反対（法^{sec.23}により公教育での宗教々育禁止の故）していたが、中等教育法では殆ど反対はなかった、として、ラテン語の諺を引用して締括している。“*tandem bona causa triumphat.*” in Holland, as elsewhere.（諺は、結局は良きものが勝利する。意）。「功程』ではこのラテン語は訳出されていない。新島なら、ラテン語を学習していたので訳出していた、としておく。

一八七二年八月二二日、田中は内務省で大臣からリンドー氏を紹介され、ハーグでも極め付のパブリックスクー
ルを彼の案内で視察し、翌二三日にはリンドー家で食事の接待をうけ、さらに、二六日には再び彼を訪ね質問を
重ねている（『全集』7 pp.85-86、但、LindeとあるのはLindoの錯誤）。この折には、今村和郎^{わろう}、近藤鎮三^{やすぞう}も合
流していたと推定されるが、リンドー氏は英文の「小冊子」を著す程であるから専ら、新島が通訳の労を執った、
といえる（『全集』7の英文日記参照）。

【※今村は、井田進也氏の研究で Warou と自署し、又 Waro と表記されている事が判っている。同氏『中江兆民

のフランス』 p.21及び p.103 昭和62年 岩波書店。

※近藤は、『幕末洋学者欧文集』山岸光宣編 昭和15年 弘文荘 に「Kondou yasusau」と自署している。なお、この中の七十語程の独文を或る独語専門の方に検討して頂いた処、言わんとしている事がどうにか判る程度との事であった。今から十数年前の事である。】

ところでAはリンドー氏の英文の著作であるから、英国の通貨単位(旧制度)の「ギニーネ」(guinea = ギニー = 21シリング)にて表記されている。他方、Bでは「和蘭」の通貨単位「ギルデン」(gulden = フルデン)を用いており、蘭語からの訳出である事に気付く。又、「小学定則」の英訳ではDorin (蘭語 Dorijn = フロリン)を用いている。なお、新島はリンドー氏の肩書を Government でなく、Provincial = 州の Inspector = 視察官、としている(『全集』7 p.85)が、「小冊子」を見ておれば正しく Government Inspector と記していたと推察されるので「小冊子」は披閲できていなかった公算大、としておく。

新島が米欧の教育制度視察中に得た資料、文献等を『功程』のために訳出して纏めの作業に従事していたのは一八七二年九月下旬—翌年一月の末頃迄である(『全集』8 pp.106—110。但『功程』用に訳出、と確定できるのは^{明治五}先述、『史料彙報』第七集に翻刻した七点のみ = 同書、筆者解説 = である。後に、補訂して『全集』1に再録)。この間、新島がリンドー氏の「小冊子」を訳出したとする痕跡は未見である。

「小冊子」(『功程』では「…リンドー氏述」)の初めの方にある「…第二級教育ノ規則ヲ定メ…」は 1863 年 was followed by a law of Secondary Instruction. (註 it = a law of Primary Education) の訳出であり、新島なら Secondary Instruction を「中学校の事」とし「第二級の教育」とは訳出しない、としておく。ともあれ、これ

は、一八六三年三月三日発布の、中等教育法、の事で、この法律によって国家が中等教育を規制する事となったのである。他方、国自体も中等学校*の設立、維持の責を負う事になったのである。

【※工芸学校 (polytechnic school)・農芸学校 (agricultural school)・市民中学校 (higher burgher school) の事。当時、市民中学校は、和蘭の主要都市に十五校存在したが、この法律によって人口一万人以上の都市には、この学校を一枚設立、維持することが国の責務となった。】

『功程』の「和蘭学制」と全く同一の法律の、蘭語原本からの訳出が明治二年、内田正雄一八三九（天保九）明治九年一八七六通称、恒次郎。訳出時は大学南校にて大学少丞。以後、内田と略）によってなされている。即ち、

『和蘭学制』上（巻一）＝一八五七年八月十三日の法律・初等教育法（「小学条例」）の訳出及び、

『和蘭学制』下（巻二）＝一八六三年三月三日の法律・中等教育法（「中学条例」）の訳出で、開成学校から「官板」として出版されている（『明治文化全集』教育篇 日本評論社 昭和42年第二版参照）。内田訳の「銀ヲ納ムヘシ」は『功程』では「代金ヲ納ムヘシ」、「家学」↓「私学」、「元」↓「ギユルデン」の如く判り易く改訂されている。但、『功程』全体の用語（術語）の斉一性は、鷲津毅堂が全体の校正に当った（先述、田中「談話」参照）とされている割には、保たれていない。宗教用語は当時、訳語が一語に収斂して定着しておらず様々な訳語が『功程』で使われていた事が判っている（山崎渾子みなこ『岩倉使節団における宗教問題』pp.200-211 '06年 思文閣出版。但、訳出語の原語提示なし）。

『功程』での「和蘭国」の編述の根本的な誤りは先述の如く、発布年の異なる二つの法律を一つに括ってしまった事である。『功程』での「小学校定則第一」は原文では、

Titel I. Algemeene Bepalingen. = Title I. General Provisions. (第一項 一般規定)で、『功程』は法律に即した訳出ではない。他方、内田訳は法律に忠実に、「小学条例 ○第一項 ○一般ノ規則」と訳出している(但 Titel I. …の前にはこの法律の趣旨を述べた前文がある)。^{*}『功程』「公立小学校第二」は原文では、

Titel II. (第二項) Openbaar Onderwijs. (§1 Van de scholen (学校に(ついで)であるが、内田は、「○第二項 ○公学校 △第一 学校ノ事」と忠実に訳出している。

【※前文大意】この法律は国民夫々の宗教信仰を尊重し、初等教育を当局の責任に於て公的制度にせんとするものである。当局の指導の下、教育は自由になされて可である(但無償ではなく、学校を自由に設立し、そこに生徒を登校させ、教育を行うのは自由、の意)。初・中等学校の教師は、その品性と能力を問われるが、この事は法に依るものとする。なお、中・高等教育については、規制する法律が出来る迄は、この初等教育に関する法律を準用、遵守すべき事とする。】

内田が、『功程』卷之十二「和蘭国」出版の明治八年一月迄文部省に出仕しておれば、発布年度の異なる二つの法律を不様に一つにする誤りを犯さなかつた、としておく。彼は明治六年七月には文部省を去っている(『百官履歴』二 p.530)。彼は文久二年^{一八六二}の、和蘭派遣留学生^{一八六二}榎本釜次郎武揚、西周助(周)、津田慎一郎(真道)等の取締役として渡欧しており、蘭語に堪能なのは勿論、和蘭の教育制度にも通じていたからこそ、『和蘭学制』二巻を訳出し得た、といえる。

「小学定則」(『功程』の訳語^① 初等教育法)は本来、全七三条^②である。内田の『和蘭学制』上も、その用語、表現を若干、改訂して『功程』卷之十二に再録されたとしてよい。「和蘭国」も六七条^③迄しか訳出採録されていな

い事を特記しておく。六八―七三条は、法律の第六項 経過措置 (Titel VI. Übergangsbeplungen. = Temporary Provisions.) などで訳出しなかった、と推察される。

この「初等教育法」は、H・バーナード (Henry Barnard, 1811-1864) の American Journal of Education. Vol. 14, 1864. pp.701-712. に英訳して採録されている。但、『功程』に、この英訳が利用されたか否かは不詳である。後考を俟つ事とする。なお、この英訳文は、National Education. Systems Institutions and Statistics of Public Instruction in different countries. By Henry Barnard. LL. D. Part II. pp.729-740. に再録されている。法律の最後、七三条 (Art.73) を英訳されている (Law of Primary Instruction in Holland)。

五 「白耳義国」

『功程』巻之七「仏国ノ四」の最後に付带的に録されている (洋装本 pp.513-515)。即ち、

「白耳義国教育略則」「白耳義国大学士ラウエレー氏著書中ノ小学教育大綱領」として八項目が記されている。実に簡略なもので、その要点は、小学校教育の無償化、義務化、宗教々育の学校からの排除である。この人物は法学、経済学の面で広く知られているラヴレー (Émile Louis Victor de Laveleye, 1822-1892) の事で、ベルギーのリエージュ (Liège) 大学教授である。米国の教育局 (Bureau of Education) が出している「一八七二年版報告書」(Report of the Commissioner of Education for the year 1872.) の p. LXIX (LXXIX) にこのラヴレーの教育局への書信が紹介されている。I take the liberty to send you a volume on popular instruction. とあるが、このように一般 (国民) 教育に関する一書 が「白耳義国教育略則」のテキストではないか、と推察している (後述

※1参照)。

なお、右「報告書」(Commissioner, John Eaton Jr.名による)のp. LXXに、田中不二磨の動向が記されているので紹介しておく。

Mr. Tanaka's visits here, accompanied by an interpreter, and other gentlemen of prominence in the empire, were repeated day after day for two weeks, during which time as full a statement as possible as the origin and development of education in this country was made in answer to his inquiries. Visits were also paid to the different educational institutions in this District. Afterward, at his solicitation, a plan for a tour of inspection in this country was furnished. (註として、この報告書出版の準備中に、日本政府が「学制」を頒布して、あらゆる階層の児童が男女を問わず学校への出席が強制となった事及び、David Murray が教育制度への助言のため、日本政府によって雇傭された」と記している。)

右の記述には、日本に、近代国家にふさわしい教育制度を構築せんとする田中の懸命な思いがひしひしと伝わってくるものがある。

an interpreter は、その年譜から新島と確定できる。但、新島には田中が懸命に志向するものとは全く異なる、遂ぐべき思いがあり、田中に通訳として随行する仕事を、通訳は蔑まれて駄舌げきせつの徒、といわれかねない、との思いがあつてか、随行の仕事を「所謂日用取」(註 日銭稼ぎ、の意としておく)と、弁明と韜晦の如き一書を、江戸でのかつての友・尺振八せきぶりやちに送っている(『全集』3 p.98)。

ところが、この仕事(正式には一〇ヶ月間程)に対する日本政府からの報酬は二、一〇五・五ドル(『全集』8 p.86)。父・民治への書簡では年、二、四八四ドル(『全集』3 p.98)。日本では明治四年五月十日の新貨条例にて、

両→円となって一年も経っていない頃であるが当時の一ドル＝一円を現在の十万円と換算すると、父・民治に示した額は二億五千万円弱となる。(当時の貨幣価値を今の価値に換算する事は簡単ではないので、低い方の一つの目安である)。いずれにせよ、「日用取」の額の額ではない。

ちなみに、新島の安中の実家では、弟・双六が明治四年二月七日急死(享年二三)、十二歳の急養子・抃弥(後、公義と改名)に家督を襲ぐ事が許されたのは同年四月である。当時、新島家は四人家族で、家禄は現米九石である(『新島研究』No.97 p.25拙論参照)。当時、東京での玄米一石は、明治四年で五円六三銭、同五年で三円八八銭(『物価の文化史事典』p.28 森永卓郎監修 '08年 展望社)。新島の生家の年収は家禄だけでは五十円にも充たなかったのである。

右の如く、新島は、今回の随行によって、己の存在そのものが財を生む事を知ったのであり、様々な教育の態様、特に、私立の高等教育組織の態様を知ったのではないだろうか。高等教育に浄財を出す人々が結構多く、それによって設立、運営されている学校の様子をそれなりに知見し得たのではないだろうか。これがその後の新島の学校設立への自信の源泉となったのではないかと、しておく。

【※】ラブレールには L'Instruction du Peuple, 1872, Paris. という四八九頁の著作があり、この著を指しているのではないかと、しておく。仏語に堪能な今村和郎が田中に先行してパリに居り、彼が入手してベルギーの教育法規等を抄訳した可能性を提示しておく。

『内閣文庫洋書分類目録』仏書篇 p.206 に、この書が録されており、おさだ長田銈太郎旧蔵とある。長田(一八四九—一九二一)明治二二年)は仏語にすぐれ、明治五年に田中が欧洲教育制度視察時はパリの日本大使館で三等書記官(明治五—七年)で、今村和郎とは何かと接触があったであろうから、この長田が今村に協力して、『功程』の「白耳義国

教育略則」の訳出に力をかけた可能性も改めて提起しておく。長田は後、宮内省に入り外国公使の謁見時の通訳を務めた人物である。

ラブレーにひいて、M・アーンOLD (Mathew Arnold 先述) が *American Journal of Education*, Vol.14, 1864, pp.713-721に *Remarks on the School Legislation of 1857* とする評論を寄せている。その中で A most interesting ^{**} account of the discussion has been published in French language, by M. de Laveleye, a Belgian, and a warm partisan of the cause of neutral schools; I strongly recommend the study of his book to all who desire to see the question of religious education fully debated. (☆Debats sur l'Enseignement primaire dans les Chambres Hollandaises; Gand 1858.) と述べている。この評論は「和蘭国」で紹介したH・バーナードの *National Education*, Part II, pp.449-455, に再録されている。上記から、ラブレーが教育の中立性(非宗教〈派〉性)の熱心な推進派である事が判るし、和蘭でも、リンドー氏の「小冊子」のタイトルからも、その初等教育法 ^{sec.23} に学校での授業中の宗教〈派〉教育を禁止して教育の中立性を守り、英国でも、「一八七〇年初等教育法」(The Elementary Education Act, 1870.) に、よく知られているコーパー・テンプル条項 (Cowper-Temple Clause.) がある。これは、この法律の ^{sec.14} で、地方税での設立で、地区の学校委員会 (School Board) の管轄下にある小学校 (Board school) では、特定宗派のカテキズム (Catechism 応答入門書) や祈禱書 (Formulary) を授業として教えるはならぬとするものであった。当時、*Church and State* Ⅱ 政教分離、と云う程ではない) の確立に意を注いでいた事が判る。良心条項の適用である。新島が、このような潮流を如何に理解していたか、は明瞭には判らないが、一八七二年九月三日付ハーデー夫妻宛書簡 (『全集』10 pp.165-167 及び、『全集』6 pp.119-121) に、当時公教育の中立性を重んじていた和蘭の小

学校では、聖書を教えていない」として、「不信仰」と書き送っているが、ここに当時の新島の思惟が垣間見える感がある。】

【※2 「同志社大学設立ヲ要スル主意」（明治十五年・草稿『全集』1 p.48）に、この「報告書」の明治十二一八七九年版の p.CIV のデータを利用している。参考迄に下に提示する。】

【※3 David Murray の前に、候補に挙げたのは Birdsey Grant Northrop, 1817-1879, であつた (The National Cyclopaedia of American Biography, Vol.X, p.225)。ノースロップには米国での植樹運動があり (Arbor Day としつゝ) この運動は結実し、世界各地で植樹の催しがなされるに至る)、日本行を断念し、Murray を推薦したと伝えられている (『明治文化全集』教育篇 pp.45-50)。彼はマサチューセッツ州教育委員会の事務長 (Agent) からコネチカット州の教育委員会の委員長 (Secretary) となり、十六年間務め、その間、この州の無月謝学校 (free school) の創設・発展をはかり、就学の義務化を実現するといった業績を挙げている。一八七三年には Education Abroad = 『海外の教育』という著者出版している人物である。】

一八七二年三月二十六日 (旧暦二月十八日) 『木戸孝允日記』二 p.150 (日本史籍協会本) に「今夕ノースロップと云学生を森同伴せり」(註 木戸日記は旧暦) とある如く、森有礼は新島同伴で木戸の旅宿 (アーリントン・ホテル?) にノースロップを連れて行き、木戸等に替つてノースロップに教育について種々質問しノースロップの教育論を木戸等に聞か

CIV REPORT OF THE COMMISSIONER OF EDUCATION.

TABLE IX.—UNIVERSITIES AND COLLEGES.¹

The following is a statement of the aggregate number of this class of institutions, with instructors and students, as reported to this Bureau each year from 1870 to 1879, inclusive:

	1870.	1871.	1872.	1873.	1874.	1875.	1876.	1877.	1878.	1879.
Number of institutions	266	290	298	323	343	355	356	351	358	364
Number of instructors	2,823	2,962	3,040	3,106	3,783	3,999	3,920	3,998	3,885	4,241
Number of students	49,163	49,827	45,617	52,053	56,692	58,894	56,481	57,334	57,987	60,011

せたのである（『全集』10 p.148）。新島は「私は使節団全員と会ったわけでは」ないといっているが、使節団は予定外の条約改正の本交渉に入ってしまった、極めて難しい局面となり伊藤博文は二月十三日（旧暦）に日本への一時帰国の途についており不在。大久保利通は一日早く、十二日、帰国出途で、これ又不在であった。

田中が新島と同道して木戸と共にノースロップの話聞いたか否かは不詳である。田中は同席していなかったのではないかと筆者には思われる（『全集』7 pp.37―39の新島の英文日記にはノースロップと木戸が会った先の三月二六日、その後の二八日に田中と行動を共にした気配が全くないからである）。

恐らく同道はしていないようである。「森氏から頼まれて、ノースロップが使節団とはじめて会見した時に同席した」とある。田中と一緒になら、田中から依頼される、と推察されるからである。

右二六日のノースロップの話は、世界の主要国の初等教育についての一大レクチャーともいえるべきもので新島は懸命にノートして遺してくれている（『全集』7 pp.37―39。但、この二六日と二八日の日記の記述はTravel with Tanaka. とはいいい難い感がある。この英文日記は三月二八日から始まると筆者は記憶している。二六日はノースロップの話のノートで、『全集』編纂の過程で付加されたと推定される。この一八七二年三月二六日付の記事は日記の体をなしていないのである）。

ともあれ、新島の執ったノートを見ると、ノースロップの話は欧州主要国の教育、国民教育についての確に分析してのレクチャーなので、やがて渡欧して実感する事を先に知ってしまった、かの如き感がある。

「瑞士」について、その国土は肥沃でなく物成も充分でなく、資源も乏しいので多くの人は様々な手工業、例えば時計製造をなりわいとしている。この国は教育によって存立している」というレクチャーは木戸孝允をして「瑞士」の教育について刮目させた可能性がある。それが『功程』全十五卷中、卷之十三、十四及び、十五の大半

を「瑞士国」の教育法規の訳出に充てる結果となつたのではないか、としておく。

田中は、新島或は、森有礼を通じてノースロップのレクチャーの内容を熟知していたか、それとも歐洲視察中にノースロップのレクチャーと同じ結果を認識するに至つたか不明であるが、先述「教育瑣談」での、田中の「李仏教育」の差が普仏戦争勝敗の結果となつた、とする感懐（『開国五十年史』上 pp. 57—58）は、ノースロップの両国の教育の差と勝敗の結果についてのレクチャーと殆ど同じである事を特記しておく。

田中といへば、米国的教育の信奉者、推進者とされているが最初はその反对者であつた事を紹介しておく。

文部（省）理事官としてサンフランシスコに到着（明治四年十二月六日、旧曆）の後、二ヶ月して、同五年二月十二日付のワシントン発、文部卿・大木喬任宛書簡には、米国の諸学校を巡視してみても、教育は行届いていて盛んである^が、

「其規制各州自立にて素より立君国郡県之体裁にハ適當せず 就中理化二学よりハ法家之学夥多にして 学士も大抵其派之人に候得ば留学生其余波を汲ミ弊害も或は不少相考申候：前件之姿に候得ば日本内地教育之法方ハ当所にてハ十分難相立候 然処森翰務侯之説には日本之教育ハ此国之学士に限り可申二付早々御雇入相成度 施設之法方大使より御依頼可然旨頻に主張雷同之向も有之 殆ト困却之至に候 愚按ハ上途前兼て申上置候通 各国周遊彼是商量之上最も其善美なるものに就キ一定ノ目的を立 教師雇入等諸事約定候而不晩様奉存候」と述べ、続けて、教育の方法を一步謬れば^が

「将来国家之盛衰人心之方向に大関係有之候得ば僅一州之制度により究而論定ハ難致反復翰説罷在候 彼是紛紜中ニ付概略拝陳いたし候条宜布御高察是仰候 早々死罪

壬申二月十二日

不二磨并隨行

文部卿閣下

再拜」。

右書簡の封筒は、表書は「東京文部省御中 米国華盛頓^{*}中島永元」とあるが中には右の田中の書簡が入っていた。他方、中島永元書簡は、日本出發時に申付けられていた教師不足、雇入れの件について。

「今度理事之国々着之上相應之教師見立可雇入旨粗御沙汰も〔御〕坐候処当合衆国於テハ只様文明之弊に流れ徒に不羈自由而已を唱へ己アルヲ知テ国家アルヲ不知勢ニ移行隨而留學之生徒ハ不及申在留之諸官員自然共和風ニ吹れ無識之輩種々惡説ヲ唱出言語同断不可言次第ニ御坐候 依而米人御雇入之儀ハ暫ク御見合可然奉存候 勿論以後米国留學ハ一人も御許無之様奉存候 右之事情ニ付而八種々物議も有之 基ク所ハ則文部ニ御坐候得ハ今度大久保伊藤婦朝之上森若し建議も有之自然動搖ケ間敷事件差起候哉も難斗 決而確乎不拔相遂進歩之程遙々相折候假令生徒十人百人異説ヲ唱へ甚敷ハ合衆国へ入籍致候共左迄得失無御坐候得共是等増長スル時ニ於テハ国難を醸成スル基ニ相成可申実ニ不容易儀と奉存候 右心付候儘申上候 恐惶謹言

壬申二月十二日

永元

大木様

教師ハ英国着之上英人雇入ニ作定仕候」。

右二通の書簡は『伊藤博文関係文書』六（同書研究会編 78年 塙書房）にも採録されているが、原簡に当たり若干、補訂した事をお断りしておく。

伊藤博文が条約改正の本交渉をなさんとして一時帰国の折（旧暦 明治五年二月十三日米国出発）、伊藤に托したもののか、としておく。田中の書簡の用紙は、柱に文部省と印字のある罫紙に墨書のもので、田中自筆とすれば（その可能性は高い）、日本からこの罫紙を用意して行った事になる（原簡は国会図書館蔵）。

【※中島永元^{一八四四}天保十五年^{一八四四}—大正十一年^{一九二二}—佐賀藩出身で、長崎にて英学修業、田中の随行員時は文部省七等出仕。後、三高校長、貴族院議員。】

六 「瑞士国」「魯国」

右の殆どは『功程』卷之十三・十四・十五（洋装本 pp.797—951）を夫々「瑞士国ノ一・二・三」とし、「蘇黎州教育全則」、即ち、チューリッヒ州の^{安政六}一八五九年の教育法規を逐条的に訳出したものである。但、全三三七条のうち、三三〇条迄の訳出である。法規（法律）の原名は、

Gesetz über das gesamte Unterrichtswesen des Kantons Zürich, vom 23. Dezember 1859, O. S. XII. 243. =
チューリッヒ州全教育制度に関する法律 一八五九年十二月二三日発布 法令番号十二—243。

この法律の英訳は American Journal of Education. Ed. H. Barnard. Vol.17, 1867/1868. pp.527-554. に三三二条迄訳出され、National Education. Systems Instruction and Statistics of Public Education in different countries. By Henry Barnard. LL. D. Part II. New York, 1872. pp.677-704. に再録されてくる（このパートIIに収められているのは、スイス フランス ベルギー オランダ デンマーク ノルウェイ スウェーデン ロシア トルコギリシア イタリア スペイン ポルトガル、の国々で、パートIの九百頁程は全卷ドイツに充てられている）。

訳出最後の三三二条は、この法律が一八六〇—六一年の学年暦から施行、以前の法律の廃止を規定したもので、三三二—三三七三条の最終迄は法律施行の経過措置の規定なので訳出しなかったのである。

『功程』巻之十五は、この法律の後に「蘇黎州内学校統計表千八百七十年」が二頁程記され、次に「一八六一年六月廿四日」の「学校建築規則」(全五五章巻)が訳出されている。これらは現地で購入して独語に堪能な随行員(近藤鎮三?)が訳出したものと察せられる。

全三三七条の法律に戻る。英訳のタイトルは School code of Canton Zurich とあるのみで訳出文の「…全 (gesamte) 則」の「全」に相応する英単語はないので、英訳からの『功程』への訳出ではない。

「第三十五章」の「議決等ハ委細ニ公務録中ニ記載スヘシ」の「プロトコル」は Protokoll であり、英訳では All proceedings must be recorded. とあつて、この単語はなごものである(独文では Die Verhandlungen werden im Protokoll verzeichnet. = 議事内容は議事録に記載するべし)。

「第百六十九章」の「猶太語」は原文では hebräische Sprache である。ここでは英語 Hebrew の音を振つてゐる。英訳文を利用してゐた可能性はある、ともいえるし又、英独両語に通じていた人物による訳出、ともいえる。

「第二百二十五章」は、師範学校の履修科目、十四教科を記し、「右の内「ピアノ」ノミハ学生ノ随意ニ取捨スルヲ得ヘケレトモ他ノ諸科ハ健康ヲ妨クルカ或ハ其他特別ノ事故アルニ非サレハ之ヲ欠クコトヲ許サス」と訳出しているが、英訳の方は All branches are obligatory, except music on the piano. とあるのみである。独文は Der Unterricht im Klavierspielen ist nicht verbindlich (alle andern) Lehrfächer sind dagegen, soweit nicht Gesundheitsrücksichten oder andere individuelle Gründe die Entbindung der Schüler von einzelnen Fächern notwendig machen, obligatorisch. べ『功程』の訳出は独語からである事は明白である。独語に不案内の新島の仕

事とは到底考えられない。

この章の履修科目に「二 訓蒙論」^(※)とあるが、振仮名「ヘタゴークキツク」は Pädagogik (教育学) で独語の発音である (英語なら pedagogy)。又、「十」ピヨリネ」^(如ギキ者)「ピアノ」^(風)の「ピオリネ」は独語 Violine の音である。興味深いのは「ピアノ」^(風)である。原書は「Klavierspiel」= ピアノ演奏、であるが訳文は「ピアノ」だけになっている (英訳文も piano 一語)。Klavier を「ピアノ」としているのは英訳本の利用の可能性もある?、としておく。ピアノを「風琴」としたのは洋楽器をよく知らない者による校訂のミスとしておく。「洋琴」が当時としては使われていた筈である。「風琴」はオルガンを意味していた。

【※ piano という洋楽器に接した事のない日本人が、どのように表記したかは大変興味深いテーマではあるが本稿では詳細に述べる余裕はない。文政初年頃、長崎出島でオランダ人のそれを見た人は「ホルトピアノ (琴の類なり。手と足を以てこれを弾ず)」と記している。Piano の古形 Fortepiano の発音をかりて表記している。

次に、由来の明らかな、日本で現存する最古のシーボルトのピアノ (スクエア型) は一八一九年頃の英国製であるが、シーボルトの愛弟子・岡研介は、このピアノを「ポルトピアノ」と表記している (萩市の熊谷美術館蔵)。シーボルト自身は独語で Fortepiano と Pianoforte の両様に記している。

万延元年の遣米使節の人達は実に詳細に体験した事を日記に遺してくれているが、初めて実見、その演奏を聞いて、piano については「ピアナといふ琴にひとしき糸数条を推して音を発するもの…」と記している。最初に音を転写して表し、その後に説明するというパターンである。福沢諭吉は『華英通語』の「piano 唞囉 琴蓋」に「ピエノー」と発音を記し、和訳として「コト」としている。

新島は『功程』の草稿としてパチソン・レポートを訳出する際、原文の piano を「ピヤノ」と音声表記だけで

記している（『全集』1 p.518）。pianoを知る仲間うちでは「ピアノ或は、ピアノ」で通じたが対外的には「洋琴」が一般的である。「ピヤノ」で広く判るようになるのは明治三十年代後半からで「ピアノ」と一般化していくのは、明治も終り頃でないかと思われる（後考を俟つ）。新島が「ピヤノ」と表記しているのは、明治十年以前としては、極めて少ない例、といえる（『功程』ではヤ・アとし「ピアノ」と表記。当時としては稀少例）。

主な参考文献は以下である。

- ① 玉川裕子「夏目漱石の小説にみる音楽のある風景―お琴から洋琴へ―」『桐朋学園大学研究紀要』Vol.22 一九九六年。この論文で紹介されているが漱石は『三四郎』の印税でピアノを購入している。明治四二年六月二一日の事である。ちなみに、奈良女子高等師範学校（奈良女子大学の前身）で明治四〇年購入の国産グランドピアノは千円との事である。
- ② 宮本万喜人「シーボルトのピアノ研究ノート」（私家版）及び、『JPTA会報』Ⅱ「日本ピアノ調律師協会会報」No.113・114（二〇〇一年）の同氏論文「シーボルトの研究」。
- ③ 『長崎名勝図絵』巻之五（下）（日本名所風俗図会）15 角川書店 昭和58年）。
- ④ 『日本の洋楽百年史』の「明治の洋楽」（秋山龍英編 昭和41年 第一法規出版KK）。
- ⑤ 『^{万延元年}遣米使節史料集成』（昭和36年 風間書房）。
- ⑥ 『遣外使節日記纂輯』一（昭和46年覆刻 日本史籍協会）。
- ⑦ 武石みどり「明治初期のピアノ―文部省購入楽器の資料と現存状況―」『研究紀要』第33集（平成21年 東京音楽大学）。

「瑞士国」の訳出文の件に戻る。

新島が独語を習い始めたのは一八七三年三月下旬からである。その前の一月下旬には「文部事務無滞相済」としている（『全集』 8 pp.110-111）。以上からも先述、尾形裕康説「『瑞士国』教育法規（独語）、三三〇条にも及ぶ訳出を新島の力による、とする説は如何なるものか、と再記する事とする。御批正を俟つ次第である。

「魯国」については『病程』最終巻・第十五巻掉尾の「魯国教育ノ景況」の記述のみである（洋装本 pp.964-971）。七頁強が充てられている。一八七一年版の米国教育局報告書（Report of the Commissioner of Education for the year 1871.）の Education in foreign countries. のロシアについての記述、同書 pp.475-476 がテキストでこれを忠実に訳出したものである。既に、この事について筆者は一九九五年一月刊『新島研究』No.85に発表し、『病程』での人口数の訳出数字の誤り等について指摘しておいたので御参照の程を（中学校数の総計等にも錯誤がある）。この米国の報告書を入手して本国日本の文部省へ資料として送付されておれば、日本本国で訳出の可能性もある。但、『病程』に採録されなかった新島の遺稿の中に「スウェーデン及びノルウェー」なる訳出草稿がある（『全集』 1 pp.572-591）。これは先の「魯国」のテキストと同じ、一八七一年版米国教育局の報告書 pp.477-480 のノルウェーの項迄を訳出し、その後は現地で入手したと思われるスウェーデンの教育法規と推察される入手詳細未詳のテキストを訳出している（『全集』 1 p.578 終りから三行目以降で p.591 迄）。

この草稿をどこで執筆したか明確ではないが、新島がドイツで訳出したものであれば、先の報告書を欧州迄持参していた事になり、「魯国」の部の訳出も新島の手に成る可能性もでてくる事になる。但、「魯国」の新島の訳

稿は見当らないので新島が訳出したと断定するには至らないうらみがある。

(先述、チューリッヒの一八五九年十二月二三日の教育法規の独語原本の入手については、当時の同志社国際中・高校、柴田潔校長を通して山本真司先生に大きく御世話に相成つたのは十二年も前の事である。今ようやく、「覚え書」の形にし得た次第である。この事を記して謝意を表する次第である)。

七 「合衆国」と新島襄

『功程』巻之四・五・六・七の「仏国」の部は、仏語に堪能でない新島の業とする尾形説は信じ難い故、論及はしないが、尾形は又、新島が「アメリカに渡つてから、明治四年三月森弁務使と会谈するまでの七年間、アメリカ教育制度―とりわけ小学校教育―を調査研究していた蘊蓄を、森の要請に答えて示教し、その高邁な教育に関する所見をひれきした事である。森はこれを文部省の「学制」調査関係者へ刻々報告した」とし「学制」制定に貢献したのは新島襄だった」とする(尾形 pp.358―359)。何を根拠にこの説が生れるのか。その根拠の実証はなされたものなのか。実証がなければこの説も信じ難い、有り得ない論、という事になる。以下に述べる。

新島が脱国して米国に辿り着いたのは一八六五年七月二十日。ハーディー家の助けで、何とか米国での生活の目処が立ったのが同十月頃、その月末にはフィリップス・アカデミーに入学、通学の下宿ヒドウン家に同宿のフリント夫妻から基礎教科や聖書について個人的に教えてもらい懸命に米国社会で生活できるよう努力している新島である。二年後の六七年九月にはアーモスト大学の選科生としての講義・授業が始まり、三角法、化学、哲学といった具合で大学での学業に懸命である。大学休暇中に小学校等を訪ねた事は皆無ではないにしても滅多にな

い事はよく知られている（後述）。

新島自身、世話になった先述のプリント宛書簡の中で明治五年になってやっと米国教育制度についても勉強し始めた、と識しているのである。即ち、一八七二年二月十六日付書簡で、森有礼・小弁務使から日本の使節団に米国教育制度についてレクチャーしてやってくれと頼まれて先週からその勉強をし続けてきた（I have been studying it since last week.）と述べているのである（『全集』6 p.95。『全集』10では二月十五日付）。

新島が自ら記した、「同志社学校設立ノ由来」（明治十五年十一月・草稿）及び、「同志社英学校設立始末」（明治十七年五月・活版。両者とも『全集』1参照）に、米国到着後、「他日大ニ我邦ノ為ニ竭ス事アラント欲シ、遂ニアムホルスト大学ニ入り」勉学に努めたが、体調を崩して、万全でない時もあった。然し、「苟モ学業ノ余暇アレバ必ズ諸州ヲ歴遊山河ヲ跋涉シ、務メテ建国ノ規模ヲ探リ風土人情ニ通スルヲ以テ事トシ、到ル処ノ大中小学ヨリ博物館、書籍館、盲啞院、幼稚院、其他百工技芸ノ講習所、百種物産ノ製造所ニ至ル迄概ネ之ヲ検閲シ、或ハ諸州ノ学士有名ノ人物ニ接見シ親ク其議論ヲ聴クヲ得テ大ニ悟ル所アリ：」（「設立始末」より。「設立ノ由来」も殆ど同一内容）と記されているのを論拠に、さらには、新島の伝記の同様の記事内容をも尾形説は論拠にしていると察せられるが、右の新島の記述には誤解を招く不充分さがあり、「伝記」は検証なしには論考の根拠とはなり得ないのである。冷静に分析すれば、先述の、森有礼に会う明治四年迄の事ではなく、田中と行を共にして、米国内の教育施設を視察（一八七二年三月十五日―五月十一日迄、米国を離れて欧州に向かった日迄の二ヶ月間弱の事で、アンドーヴァー神学校時代）の事を主として述べている事は判る筈である。「主として」としたのは、これ以前、新島が学校訪問を少しはしているのは事実だからである（『全集』1 p.71参照）。アーモスト大
学時代（一八六七年九月―一八七〇年九月）の新島の休暇中の旅行は鉱物採集が主であった事は、その年譜から

多くの人が知るとおりである。先述、尾形氏の著述活動時代は『全集』出版の十年以上前で、新島に関する資料、文献も充分でなかったのであるから、これを考慮して尾形氏の論考は引用する要があるといえる。

『功程』「合衆国」の部について若干、詳しく触れておく。「卷之一・二」(pp. 1-113)がそれである。内容は、合衆国教育略記から始まって、麻沙朱色州 (the Commonwealth of Massachusetts) 教育規則、同州学制略記、新約克 (New York) 州学制略記、新約克府大学校略記、新約克州学校統計表 (以上卷之一)。華盛頓府 (Washington, D.C.) 学校略記、同府公学規則、…他、可倫比 (Columbia) 部立法局新令抜萃、…加利福尼 (California) 州学制略記、三方済各 (San Francisco) 府学事略記、加利福尼州学校統計表^{千八百七十年}、賓少瓦尼 (Pennsylvania) 州学制略記、…他、烏達 (Utah) 部学制略記、ソールトレーキ府学事略記、伊理奈 (Illinois) 州学制略記、…他、合衆国学事雜記、…他 (以上卷之二) である。

田中は新島と共に先述の二ヶ月弱の間に如何に精力的に動いて視察し、資料を集めたが判る内容である。田中の手許に集まった資料類は、田中一行と共に欧洲迄移送されたとは考えられず一括して日本 (文部省) へ送られた、とするのが妥当である。日本で訳出され、『功程』に採録、とするのが無理のない見方といえる。新島が「合衆国」の部のいずれかを訳出した痕跡はない。但、新島が^{*}The General Statutes of the Commonwealth of Massachusetts related to the Public Schools, with the alternations and amendments to 1868. Boston: 1868. (55pp.) ≡ 改訂明記 公立学校関係マサチューセッツ州法令集覽 一八六八年度 (仮訳)、には多くの下線や数行の文にカッコ付けをしたり、×印を施したり、ウラ表紙見返しには書込みも見られる。これは先述、プリント宛書簡にある I have been studying it since last week. の it と推定しておく。充分読み込んで研究していた証しでは

あるが、新島による訳出の証拠は未見としてよい。米国での二ヶ月弱の間は視察に追われていて到底、各州の教育資料・法令等を訳出する時間はなかったとするのが合理的である。訳出に従事していたら、ハーディー夫妻宛の書簡等に必ずや記している筈であるが、見当たらないのである。

「合衆国」の部の訳出^{テキスト}原本は殆ど同志社大学内に存在していたと記憶しているが、今回はテキストと訳文を細かく対比して発表する余裕がなかった。他日を期するより後考を俟つ事とする次第である。

【※『新島旧邸所蔵文庫目録』No.407 p.40・文字どおりの手沢本である。】

ところで、よく知られている如く、教育について強い関心を持っていた木戸孝允に新島は高く評価されていたのであるが、木戸は教育以外にも憲法制度の研究に並々ならぬ熱意を以て取組んでいたのである。使節団副使として在米中、合衆国憲法の研究ではラトガス大学でD・マレー（先述。来日後、文部省学監）の弟子・島山義成（天保十四年生。杉浦弘蔵）が合衆国憲法を読んで和訳口述し、それを久米邦武が筆記し、それによって木戸が研究していたとの事である（芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化史的研究』p.203、'03年 思文閣出版）。島山は薩藩の藩命にて森有礼等と英国に元治二年三月に留学、家庭教師に付いて英語を身に付け、ロンドン大学に入り、後、ゆえあつて慶応三年七月米国に渡り宗教指導者・ハリスの新生社で共同生活を送った時期もあつたが明治元年（一八七〇）明治三年ラトガス大学で学び（明治四年卒業との事）、明治四年の帰国途中に、使節団の随行を命ぜられ（三等書記官）、同五年米国に引返し、久米邦武等の使節団本隊に加わったのである。後、明治九年、米国建国百年記念のフィラデルフィアの万国博覧会に文部省から田中に随行して出張、教育制度視察の帰途、太平洋上の船中にて病状悪化して、同年十月二十日死去 享年三四。惜しまれる死である。彼の如き英語に堪能な随行員や官員によつ

て、田中ルートからのみでなく、木戸孝允の許には英文他の教育情報・資料も充分に入ってきていた可能性を考慮すべき、という事になる。この畠山には明治九年、ラトガース大学より名誉修士号がおくられた、とされているが筆者は確認できていない事をお詫びしておく。

八 終論 M・アーノルドと新島襄

一八七二年六月の新島の英文日記は、Tuesday, 25 We went to Harrow—home of Mr Matthew Arnold. H. M. Inspector of schools. Byron House Harrow (『全集』7 p.49)と直つてある。即ち、田中と共に、パブリック・スクールの一つ、ハロー校のバイロンハウスに住んでいた Matthew Arnold, 1822-99. (今迄も、M・アーノルドと略)の所へ六月二五日に行っている。誰からの紹介状によるものか不明である。M・アーノルドと如何なる会話があったのか新島は一切書き遺していない。欧州の大・中・小の各学校について豊富な見識を有する彼から直接に見解を聞ける折角の機会だった筈である(同年五月二四日、J・フレイザーから午前中長時間に亘って英国教育について多くの情報を得たとハーディ氏に報じているが『全集』10 p.158)その内容はどこにも書き遺していない。後述参照)。すでに出版の(一八六九年) Culture and Anarchy. について知っていて―多分、多くの人が気付いている事だが―基督教(新教)に対するM・アーノルドの考えは自ら(新島)とは違う、という事に新島が気付いていたか否かも不明である(『全集』7 p.391北垣宗治先生のコメント参照。言わば、新島のヘブライズムと彼の広量なヘレニズムの違い、としておく)。

二日後の六月二八日、M・アーノルドの、教生 (pupil teacher) への試験を見学し、次の木曜にオックスフォー

ド区の聖マルコ校 (St. Mark's National School) これは彼も属する英国国教会の運営する宗派学校) を訪問するよう求められたが行かずじまいであった。彼が英国初等教育に必須 (the sineews of English primary instruction) とする教生について彼の話の話を聞く機会もあつたであらうに、と惜しまれる。

『功程』に採録されていない新島の訳出草稿 (訳稿) の一つに、「プロイセンノ学則」(『全集』 1 pp. 549-558) がある。これはM・アーノルドの著作からの摘訳である事を少し記しておきたいとするのが以下の論考である。これは訳稿「普魯士ノ公学校 (小中共) の規則」(同書 pp. 538-558) の後半部についてである。

先に、『功程』に採録されている前半部について触れておく。これは『功程』での「李国リウ小学校ノ定則一千八百六十四年十二月十七日ノ布告」に相応する。但、訳稿では「布告の日時」は欠落しているし用語等も「一章 卍 一般ノ束縛法」が『功程』では「卍 就学強迫ノ法(海程就学ノ法(中譯本)) 第二章 (註 以下に第二・三・三章)」と法の条文どおりに正しく、訳出されている。訳稿「第十七章」の「十シルズルグロッセン」= (10 Silber Groschen) と思われる。ズはブの錯誤である。『功程』では「シルブルグロッセン」 「ターレル」 「三十分ノ一」と判り易く表記されている (筆者未見であるが英訳本からの訳出なら silver groschen からである)。又、『功程』第四章は「人民若シ家産ニ乏シカラサル民ハ勉メテ市学校ト称スル学校ヲ設ケシム」なる文言から始まるが、新島の訳稿には、この部分が全く訳出されていない。一方、訳稿第三十三章には「シイウィルスコールノ学頭ノ給料ハ…五百タラス以上ナリ」とある。これを見ると、両者ともに civil school の音を用いている。civil が原文では Zivill' Bürger か未見ながら school は Schule が原語であり Bürgerschule づは判り難いので civil school の音を振ったのか。新島はこの法律の英訳文を入手して訳出したのではないかとしておく (或は「独英辞典」を使って新島が訳出を試みたものか。この法律の独語原本との対比を

含めて後考を俟つのみ)。次に、訳稿「…五百タラス」の「タラス」は英語の talent の音表記であるが『功程』では「ターレル」で、これは独語 Taler からである。又、訳稿第十七章の「ポレス」は police (英語) からで独語は Polizei 〓 ポリツァイ である(『功程』では「巡查」)。

ところが、訳稿第二十五章(註 本来は二十六)と第二十七章に「ゲレッツサムロンク」とあるが「ゲレ」の「レ」は「シ」の錯誤で「ゲシッツサムロンク」が正しい。独語の Gesetzsammlung 〓 法令集。但、第四十一章では「ゲセッツサムロンク」(『功程』では「法律彙纂」としている)。以上は問題提起として記しておく。

問題にしている訳稿の後半部「プロイセンノ学則」のテキストを以下に若干、提示する。

この訳稿の中で「学校ノ数ト生徒ノ人員」の項で、「総数ハ英人アーノルド氏の千八百六十八年刊ノ上書ヨリ左ニ掲グ」と記している。この事から新島がこの書をテキストにしていた事が判る。

「上書」と記している事は新島がこの書の由来を承知していた、という事になる。即ち、トーントン (Tauton) 委員会 (一八六四年十二月―六七年二月)、別名、学校調査委員会 (The School Inquiry Commission) 又は、基金立学校委員会 (The Endowed Schools Commission) の補佐委員 (Assistant Commissioner) の一人として、^(註) 仏、独、スイス、イタリア四ヶ国の中産階級と上流階級の学校の教育制度の調査担当となった M・アーノルドが一八六五年四月にパリに赴いて以来、七ヶ月近く欧洲大陸にとどまつての調査の報告を委員会に提出(「上書」)したのが一八六六年十二月である。当委員会の報告書全二三巻の第六巻に M・アーノルドの報告書が載録されている (pp. 449―712)。この報告書から委員会向けの文言を削除して一般向けに改訂、Schools and Universities on the Continent. として出版したのが一八六八年で、新島はこの書を訳稿「プロイセンノ学則」のテキストにしたので

ある。この書はほどなく絶版になり、この書の独国に関する部分だけを Higher Schools and Universities in Germany. By Matthew Arnold. D. C. L. Formerly Foreign Assistant Commissioner to the Enquiry Commission, London. Macmillan and Co. 1874. として第二版の形で出版している。先述の如く、新島はこの書を架蔵しており、その「一八六八年初版への序文」の所々に印を付けている。例えば Let them clearly understand, however, that on the Continent generally, everywhere except Holland, the public elementary school is denominational, and its teaching religious as well as secular. I = Of course with what we should call a conscience clause. (註 them は教育の非宗教性を主張する人)。先述の如く新島も「オランダの公立学校では聖書はすっかり閉め出されてます」と一八七二年九月三日付の書簡でハーディー夫妻に記している(『全集』10 pp.165-166)。M・アーノルドは大陸のオランダ以外の国の公的初等学校は宗派的ではあるが註で、良心条項は留意すべき」としているのである。又、これらの学校での授業は宗教性を帯びてはいるが同時に世俗的 (secular) だ、と彼は分析している。これが彼の宗教(英国国教)に対する立場の表れかも知れない。

一八六八年版の著に、彼の匿名での寄稿文等を増補して The Complete Prose Works of Matthew Arnold, vol. IV. Schools and Universities on the Continent, 1964. The University of Michigan Press. として出版されている(以後、ミシガン大版と略)。

【※新島の訳稿についてはもう一度『史料彙報』第七集 一九七四年 同志社社史史料編集所 の筆者解説参照の程を。】

ところで、新島は田中と共に欧洲へ出発する一八七二年五月十一日の少し前、五月二日にイエール大学のポー

ター学長 (Noah Porter, 1811-92, President of Yale College, 1871-86.) から英国で訪問すべき人達への紹介状を書いてもらっているが、先述の如くポータ学長の知人 J・フレイザー師を、同年五月二三日、訪問しているのである。

この師 (The Right Rev. James Fraser, 1818-85) は一八七〇年一月にマンチェスターの主教 (Bishop) に任ぜられて以来、終生その任を全うした人である。しかも、先述トーントン委員会^{*}で M・アーノルドと同じく補佐委員となりカナダと米合衆国の中等以上の教育制度について調査した人であり、ニューカッスル委員会でも、補佐委員としてウースター州他、五州にわたる十三救貧連合 (Poor Law Union) の管轄区域を担当して調査している。ちなみに、M・アーノルドは仏国、オランダ、スイス仏語圏 (French Canton) の国民教育について調べ、新島がテキストにした独国についてはパチソンが担当したのである。

【※英国では十九世紀五八年六月から六七年の十二月初めにかけて教育調査委員会を三つ立ち上げている。最初がニューカッスル委員会で報告書全六巻の第IV巻にパチソンの独国初等教育報告書が百頁強にわたって、パートI・パートII・パートIIIとして載録されており、新島はこのパートIとIIIを訳出して訳稿を遺している (先述一九七四年の『史料彙報』に発表済)。パートIIの初等学校の教科については訳出していないし『功程』にもこの部分は採録されていない。先の M・アーノルドの報告も同IV巻の巻頭にあり、百五十頁弱の量である。三つの委員会については『同志社談叢』第三十六号 p.29 の拙論及び English Education 1789-1902, by John W. Adamson, Cambridge, 1930. 参照。トーントン委員会の報告書は全二三巻が正し⁵。】

英国で新島が訪問した人々について、もう少し触れておく。

一八七二年六月十一日の「文部省のフォスターを訪問」とある（『全集』8 p. 98）^{*}、このフォスターは William Edward Forster, 1818-1886. で、当時彼は枢密院教育委員会（The Committee of the Privy Council on Education）の副議長（Vice-President.）。議長（Lord President.）は The Marquess of Ripon, 1827-1900. で、書類上の任期は六八年十二月ー七三年八月。フォスターは、M・アーノルドの姉婿である。六月二五日に田中と共に彼を訪問の際の紹介状は、このフォスターのものの可能性も考えられる。

【※「文部省」となるのは一九四四年八月から。さらに、同六月二四日、この委員会の主要委員で基金立学校調査のチーフ・Lord Littelton を訪問、とあるが Lyttelton が正しい。又、同六月二六日に Called on Mr. Secretary of Educational Department.（『全集』7 p. 65）を「文部大臣を…訪問する」（『全集』8 p. 98）としているが正確を期するもの、Secretary → Permanent Secretary = 事務次官、であり当時は Sir Francis Richard Sandford, Kt., 1823-1893. 任期は1870. 2-84. 5まであった。又、Educational Department. ではなく Education Department.（教育局）で、この役所名は一八七〇年から、the Committee of Council on Education = the Committee of Privy Council on Education. が「一八七〇年初等教育法」のため便宜的に使った名称で、一九〇〇年からは Board of Education = 教育庁、となり文部省（Ministry of Education.）となるのは、先述の如く一九四四年八月からである。一九九五年には Department of Education and Employment. となっている。】

右に述べてきた訳稿「プロイセンノ学則」についての評論を一つ紹介する。

「プロイセンノ学則」は、新島自身が英・米・仏との比較を踏まえて、ドイツの教育制度を概括的に整理したものと見ることができ、その論調は巻11の「字国教育雜記」と同じものとなっている。…」（森川輝紀「田中不二磨

の統制主義と自由主義について―新島草稿と『理事功程』（ドイツ編）を中心に―』『埼玉大学紀要』（教育学部第54巻第1号、'05年）。

右の論評は、今回の新島の訳稿が、その殆どが、欧洲の主要国の教育調査に従事してきた、かの文筆家・M・アーノルドの著作の摘訳なのであるから、当然の事、といっても失礼にはあらざるか、としておく。

以下に「プロイセンノ学則」とM・アーノルドの著作との対比を簡単に提示する。ページ数は先述の「ミシガン大版」による。大略を先に述べると、新島がテキストにした一八六八年版のPreface（pp. 15―30）とChp. XV^{*}―XVIIIを大略利用している。その訳出の方法は原文を順に纏めて訳出して行くのではなく、あちこちに飛んで訳出して、新島なりにプロシアの教育制度を再編せんとしたのである。ところが、M・アーノルドの著述（報告書）は新島の考えたユニット毎に明確に分けて記述してはいないので、遺された訳稿の如くに新島が思い描いた項目で再編せんとするのは大変だったに違いない、との思いがする。

「序文（Preface）」ではPrussiaと単語が出てくる箇所を、例えば一頁分を二、三行に纏めて摘訳している感がある。訳稿とテキストの詳細な対比は紙幅の事もあり大略を提示するのみである。後は関心を有する後考に托す事とする。参考迄に記しておく『全集』1 p. 550 l. 5の「新英利亜」は、訳稿では、翻刻困難な崩字で、筆者はスイスのニューシアーテルNeuchatel（M・アーノルドは仏語でNeuchâtel）ではないかとみている。「ミシガン大版」p. 27参照。翻刻は「新英利亜」としておく（後述参照）。

【※各章のタイトルは順にPresent Organisation of the Secondary or Higher Schools in Germany. Government and Patronage of the Prussian Public Schools. Preponderance of Public Schools. The Abiturientenexamen. = 高

校卒業（大学入試）資格試験。The Prussian Schoolmasters: Their Training, Examination, Appointment, and Payment.】

以下に訳稿と、そのテキストを若干、提示する。

プロイセンノ学則

プロイセン国ノ学則ハ仏国ノ者ニ同シテ其学校ヲ二等ニ分チ其^{下等}一ヲプライメリー乃エレメンタリー其ニヨギム子ージェン及ヒリアルシューレント称ス

其下プライメリースクール

プロイセンニ於テ其ハ法律ヲ以テ挙国プライメリースクールヲ不設ヲ不得且一パリシユ毎ニ必らず一校ヲ置ケ^マ大政府ヨリ定メタル一般ノ規則ニ准シ地方ノ学校管理局ヲテ其ヲ差配セシメ且確定ノ試験ヲ経タル者ヲ拳ケ其教官タラシム^マ但シ此プライメリースクールノ入費ハ殊ニ僅ナルト雖童幼ノ教育ノ為実ニ甚便宜ヲ得タリト云ベシ且強テ以童幼ヲ入校セシメ後試験ヲ経タル教官ヨリ教授ヲ受シム新英利亜ニ於束縛法ヲ設ケシニ人民好テ其ヲ奉セサルニヨリ其法モ遂ニ行レサルニ近シ然シプロシヤニ於テ人々其ヲ是トシ故其法モ亦大ニ行レリ

M・アーノルドの著には右の「…ノ学則」という文言はない。強いていえば（註※）で示したChp. XVのタイトルであるが、これは「ロシアの中等（高等）学校の現今の組織」である。右の訳稿の本文四行目迄はミシガン大

版(原本) p.180の原文の冒頭七行分をテキストにしている。左に提示のテキストで明らかになるが、次の訳出文

上等ノ学校

上等ナル学校中ニ亦二種アリテ其一ヲギム子ージエント称シテ専ラ古時ノ学を教ヘ其他ヨリアルシユールント称シ商売ニ係リタル芸術ヲ教ヘリ

を併せて検証すると、「上等ノ学校」は二種ではなく、他にプロギムナジウム(ギムナジウムより上級より二、三年短)、高等市民学校が記されているが新島はこれを正確に訳出しておらず、忠実にプロシアの教育制度を伝える訳文にはなっていない。訳稿の「ギム子ージアム」のテキスト紹介として、下にChp.XVの最初の三頁を提示しておく。訳出文

は『全集』1 pp.550
― 551御参照の程を。

提示の訳稿「…ノ学則」のp.519の中に「パリツシユ」(parish)教区)なる語彙が使

190 *Schools and Universities on the Continent*

system, or system by which the pupil was in different classes for the different branches of his instruction, was prevalent; since 1820 this system has been gradually superseded by the *Classensystem*, which keeps the pupil in the same class for all his work. The course in each of the three lower classes is of one year, in each of the three higher of two years, making nine in all; it being calculated that a boy should enter the gymnasium when he is nine or ten years old, and leave it for the university when he is eighteen or nineteen.

10 The *Leytsien*, or plan of work, is fixed for all *Gymnasien* by ministerial authority, as in France and Italy. It is far, however, from being a series of detailed programmes as in those countries. What it does is to fix the matters of instruction, the number of hours to be allotted to them, the gradual development of them from the bottom of the school to the top. Within the limits of the general organisation of study thus established, great freedom is left to the teacher, and great variety is to be found in practice.

15 Some years ago the hours of work were 32 in the week. This was found too much, and since 1856, in the lowest class of a gymnasium there are 8 hours of regular school work in the week, in the five higher classes there are 30 hours. The school hours are in the morning from 7 to about 11 in summer, from 8 to about 12 in winter; in the afternoon they are from 2 to 4 all the year round. As in France, there is but one half-holiday in the week, and it is in the middle of the week.

20 Latin has ten hours a week given to it in all five classes below *prima*, and eight in *prima*. Greek begins in *quarta*, and thenceforward has six hours a week in each class, by which the reader will at once see that we are no longer in France or Italy, but in a country whose schools treat the study of Greek as seriously as the best schools among ourselves. The mother tongue (and here we quit the practice of English schools) has two hours a week in all classes below *prima*, and three in *prima*. But in the two lower classes it is always taught in connection with Latin and by the same teacher, and time may, if necessary, be taken from Latin to give to it. Arithmetic or mathe-

Present Organisation of Secondary Schools in Prussia 191

matics have four hours a week in *secunda* and *prima*, three in *quinta*, *quarta*, and *tertia*, and four again in the lowest class. French begins in *quinta*, and is the only modern language except their own which the boys learn as part of the regular school work; it has three hours a week in *quinta*, and two in all the classes above. Many gymnasiums offer their pupils the opportunity of learning English or Italian, but as an extra matter. Geography and history have two hours a week in *sesta* and *quinta*, and thenceforward three hours. The natural sciences get two hours in *prima* and one in *secunda*; in the rest of the school they are the most movable part of the work, the school authorities having it in their power to take time from them to give to athletic, geographic, and history, or to add time to them in places where there is no *Realschule* and the boys in the middle of the gymnasium wish to study the natural sciences in preference to Greek. Drawing is a part of the regular school work in the three lower classes of the school, and has two hours a week. *Sexta* and *quinta* have three hours a week of the writing master.

20 Every class has religious instruction, *sexta* and *quinta* for three hours a week, the four higher classes for two. All the boys learn singing and gymnastics, and all who are destined for the theological faculty at the university learn in *secunda* and *prima* Hebrew; but these three matters do not come into the regular school hours.

25 I have said that in places where there is no *Realschule* boys in the middle division of a gymnasium may substitute other studies for that of Greek. Where there is a *Realschule* accessible, this is not permitted; and in the upper division of a gymnasium it is nowhere permitted. In general, the gymnasium is steadily to regard the *allgemeine catenometrische Bildung* of the pupil, the formation of his mind and of his powers of knowledge, without prematurely taking thought for the practical applicability of what he studies. It is expressly forbidden to give this practical or professional turn to the studies of a pupil in the highest forms of a gymnasium, even when he is destined for the army.

Gymnasiums are merely gymnasiums without their higher

Chapter XV
Present Organisation of the Secondary or Higher Schools in Prussia

Higher Schools of Prussia—Gymnasien—Progymnasien—Realschulen—Höhere Bürgerschulen—Vorschulen, or Preparatory Schools—Numbers of Teachers and Scholars.

The schools with which we are concerned, the secondary schools as the French call them, the higher schools (*höhere Schulen*) as the Germans call them, are in Prussia thus classed: Gymnasiums, Progymnasiums, Real Schools, Upper Burger Schools (*Gymnasien, Progymnasien, Realschulen, höhere Bürgerschulen*). Above these are the universities, below them the primary or elementary schools.*

At the head of these secondary schools, and directly leading to the universities, are the *Gymnasien*. The uniform employment of this term *Gymnasium* to designate them, dates from a government instruction of 1812. Before this they were variously called by the names of Gymnasium, Lyceum, Pädagogium, College, Latin School, and others.

A gymnasium has properly six classes, counted upwards from the sixth, the lowest, to the first (*prima*), the highest. But, in fact, in all large schools the classes have an upper part and a lower part, and each part has, if necessary, two parallel groups (*conrurs*). The sixth and fifth classes form the lower division of the school, the fourth and third the middle division, the second and first the upper division. In former times the *Fach-*

われている。然しながら、原本のM・アーノルドの著作にはこの語でなく、Regierungen, or government district, a deputa^{tion} for worship and public instruction (Deputa^{tion} für Cultus und Öffentlichen Unterricht)を用いている(同書 p.200)。新島は今迄の知見からパリッシュを用いて記述したとしてよい(新島が力を込めて訳出した独乙国のパチソンレポートには、この語が使われているレポート原本 p.170)。

又、訳稿最後から3の「新英利亜」と筆者も解した部分は『全集』1でも「新英利亜」としているが、この州では、強制就学の法が好まれず、「其法毛遂ニ行レサルニ近シ」とある。独乙国内の州とすれば当時そのような州は存在しない(先述パチソン・レポート原本 p.197参照)。これは、M・アーノルドの知人でスイスの Canton Neuchâtel (ニューシャータール州)に住む人の話として、法自体はドイツやスイスの独語圏と同じなのだが、知人の子息が学齢になっても不登校で市の教育委員会に呼出され、やれ罰金だ、払わないなら牢獄だといわれた事を挙げ、それに対するM・アーノルドのコメントを書いている個所が一頁の三分の二位あるが、これを新島は「新英利亜ニ於テ」と解したのではないか、としておく。又、この訳出の前の「強テ以童幼ヲ入校セシメ〔シ〕後、試験ヲ経タル教官…」は Prussia means by a scholar a child who has been subjected from his sixth year to his fifteenth to obligatory instruction, either in public schools under certificated teachers who have had a three years' training in a normal school, or in private schools under teachers who produce the same, or higher guarantees of competency. (p.18) からの縮めた訳出、としておく。

以上にて、M・アーノルドの教育に関する著作を、恐らく日本人として初めて訳出せんとした新島の訳業ぶりをテキストを具体的に提示して検証の資としてきた。以下も訳稿のタイトルを示し、それに相応する原本の個所の大略を提示するのみとする。

「ギム子―ジャム」

テキストは提示済(六四頁)。p.190(先述のミシガン大版。以下同様)のℓ5-9 The course in each...を訳出の冒頭に置いたのである。p.189のℓ8-13訳出せず。次にℓ18より13ℓ省略。p.190ℓ28から訳出し始めている。但、「二十八時間中十時間:三十時間中八時間ヲ以テラテン語授業ノ時トナス」とあるがp.190ℓ19-22(訳出せず)によれば、正確には、第一学年は二八時間中八時間、それ以外の五学年は三〇時間中十時間である。次は同pp.190ℓ28の Greek begins...から内容的に一行分を訳し、三行分をとばし、The mother tongue(「独語」として訳出)二時間としているが正確には最上級生を除く学年が二時間で最上級生は三時間である。次の「算術且数理三時乃至八仏語:」は正しくは、算数或は数学の週の時間数は、上の第六・五学年は四時間、第四・三・二学年は三時間、最下級学年も四時間で、仏語は第二学年からで週三時間、その他の学年は二時間である。新島は「:乃至ハ」の後を訳出するのを忘れてしまったようである。次はp.191ℓ6からであるが最初の一文、多くのギムナジウムでは課外授業として英語、イタリア語学習の機会を提供しているという原英文は訳出せずである。「図画ヲ教ユル事ハ学校内:」に相応する文言は原本にはない。「唱歌ヲ術学等ハ学校外:」も然りである(前掲原本p.191)。「但シ右ノ学科ハ政府ヨリ決定:」はp.190に戻っている(ℓ10-18)。又、p.191に進んでいる(ℓ26-37)。「強テ生徒ノ記憶力ヲ盛ニセン事ヲ主トシ」は、生徒の幅広い知の形成を強固な方針としているとしておく。次はp.192を適当に摘訳して

192

Schools and Universities on the Continent

classes. Most progymnasiums have the lower and middle divisions of a gymnasium, four classes; some have only the lower division and half of the middle, three classes; some, again, have all the classes except prima. The progymnasium follows, so far as it has the same classes, the *Lehrplan* of the gymnasium. In the small towns, where it is not possible to maintain at once a progymnasium and a *Realschule*, the progymnasium has often parallel classes for classical and for non-classical studies. But in general the tendency within the last five years has been for the progymnasium to develop itself into the full gymnasium, and when I was at Berlin Dr. Wiese, a member of the Council of Education there, to whom I am indebted for much valuable assistance,* pointed out to me on the map a number of places, scattered all about the Prussian dominions, where this process was either just completed or still going on.

To reform the old methods of teaching the classics, to reduce their preponderance, to make school studies bear more directly upon the wants of practical life, and to aim at imparting what is called 'useful knowledge,' were projects not unknown to the seventeenth and eighteenth century as well as to ours. Comenius, a Moravian by birth, who in 1641 was invited to England in order to remodel the schools here, and in the following century Rousseau in France and Basedow in Germany, promulgated, with various degrees of notoriety and success, various schemes with one or other of these objects. The Philanthropinum of Dessau, an institution established in pursuance of them, was an experiment which made much noise in its day. It was broken up about 1780, but its impulse and the ideas which set this impulse in motion, continued, and bear fruit in the *Realschulen*. The name *Realschule* was first used at Halle; a school with that title was established there by Christoph Semler, in 1738. This *Realschule* did not last long, but it was followed by others in different parts of the country. They

* Dr. Wiese has written an interesting work on the English public schools, but his book on those of Prussia, *Der höhere Schulwesen in Preussen*, Berlin, 1864 (pp. 749), is a mine of the fullest, and most authentic information on the subject of which it treats, and is indispensable for all who have to study this closely.

(p.192)

プロギムネージアムを記している。参考迄に原文を提示しておく(前頁)。
「予備学校」(『全集』 1 pp. 551-552) はテキスト p. 194 の ll. 36-38 と次頁 p. 195 の ll. 1-6 迄からの記出である。

「教官ノ仕立方」はテキスト Chp. XVIII (pp. 218-235) の「プロシアの学校教師 その育成 試験 俸給」からである。この章で、M・アーノルドは独語、仏語の教育用語を使い、大抵は英語でパラフレイズ。時にはラテン語、例えば *pro loco and pro ascensione, facultas docendi* (代用及び高校教員資格、教授資格の一種) といった語彙を使っている。彼は、その豊かな見識で、プロシアの教師任用について、その歴史、現行採用試験、師範学校、実習期間と内容、任用、その統轄、文部大臣の介入、宗教教育、学校の宗派傾向、福音主義派教義の広汎な受容、異教者とユダヤ人の教育人事からの排除、教師のランクと名称、俸給と、その記述内容は、まことに多岐に亘っている。その中で新島は読んで関心のある一連の文章に M・アーノルドとは、時に異なるタイトルを付して纏めて行こうとしたのが先述同様、この訳稿「プロイセンノ学則」という事になる。「教官の仕立方」は Chp. XVIII の最初の 3 pp. 程は丁寧な訳出せず下に提示の p. 222 ll. 30-31 p. 223 ll. 3 迄を最初に訳出している。

次に一頁戻って p. 221 の ll. 11-12 p. 222 ll. 29 を摘訳して「第一条、第二^マ」としている。但、原本には「第一条」とか「第二条」としての記述は全く存在しない。かくして、第二の終り、「但シ：仏国ニ：決シテ異ナラサルベシ」は提示した原文の最後

The time passed in a Normal seminary counts instead of the *Probejahr*; but these seminaries have not in Prussia, any of them, the importance of the *Ecole Normale* in France. There is not the same need of the institution in Germany as in France, and no German professor is obliged to pass through it. The *Ecole Normale* is of much more use in giving its student the thorough possession of what he knows and the power of independent application of it, than in teaching him to teach; and these more valuable functions of a Normal school are performed in Germany by the *Gymnasien* and the universities, to an extent to which the *lycées* and faculties in France by no means perform them. Hence in France the need and utility of the *Ecole Normale*. The normal seminaries in Germany are connected with the different universities, and designed, in general, to give the future schoolmaster a more firm and thorough grasp on the matters he studies there. The pedagogical semi-

(p.222 ll. 30-p.223 ll. 3)

As the elementary schools pursue a course of teaching which is not specially designed as a preparation for the higher schools, it has become a common practice to establish *Vorschulen*, or preparatory schools, as in France, to be appendages of the several higher schools, to receive little boys without the previous examination in reading, writing, arithmetic, grammar and Scripture history, which the higher school imposes, and to pass them on in their tenth year, duly prepared, into the higher school. These *Vorschulen* have in general two classes.

(p.195)

七行の訳出である。最初の「プロシヤニ於テ：巴利西府ノ教官学校（註、提示原文の三行目 *Ecole Normale in France*）へ意ヲ用イザルニ似タリ」は、独国ではギムネージウムや大学で、それ（normal seminary）に替わるものが行なわれており、それも仏国のリセや大学の学部^の範囲では決して行なわれないものである、と記されてゐるし、この章の初めには Karl Wilhelm von Humboldt, 1767-1835. による有名な教員国家試験（*Staatsprüfung for schoolmasters = Prüfung der Candidaten des höheren Schulamts*）からのプロシヤの教員養成の歴史が叙述されていて、M・アーノルドは新島が訳出した如く「プロイセン人ハ教官学校ニ意ヲ用イザルニ似タリ」と記してはいないのである。プロシヤの教員制度について細かく説明、記述しているのである。

以後はより簡単に原本の頁数を大略、提示するに留める事とする。御批正の程を。

「リアールシユレーン」＝ p.193 ㉒ 7 - p.195 の摘訳。

「神学ノ教授」＝ p.192 ㉒ 20 - 21 及び、 p.230 ㉒ 3 - p.232 ㉒ 17 あたりを摘訳。

「教官ノ給料」＝ p.233 ㉒ 19 - p.235 ㉒ 29 摘訳。

「学校ノ数ト生徒ノ人員」＝ p.195 ㉒ 7 - 26。

これ以上の繁は煩に堪えざる処、後は原本にての対比、御批正に委ねる事とする。これにて M・アーノルドの報告書の、新島の訳業ぶりが具体的に明らかにになり、『功程』と新島の関係がよく判る一助となれば幸いである。

なお、『功程』「独乙国」の部は卷之八・九・十である事は先述の通りで、卷之八・九に相応する新島の訳稿^{（本題）}があり、これはニューカッスル委員会の補佐委員マーク・パチソンの、独乙国初等教育（原本、elementary education）の調査報告書であった。

【※『功程』 p.597の「バーゾン（人名）ノカテキズム…」は新島の訳稿にそう訳出されていたのが『功程』に入っただのである。正しくはBarmon＝バーモン、である＝原本 p.255。】

トントン委員会でのM・アーノルドの報告は中等教育以上の制度についての調査のものであるから、これを訳出して纏め上げ、独国に関しては初・中・大学を包括した報告書にせんとする田中の思惑があつたのではないかと推測しておく。

『功程』の著者が田中不二麿で、新島襄ではないのは、おかしいではないかと新島の事歴を研究しておられる同志社出身の方から尋ねられた事がある。恐らく、文献、資料等の内容の真否を検証せずに、『功程』の原稿の作成者を新島だ、とする前掲、尾形説等を信じ込んでおられての発言、と推測される（後掲、小林『紀要』 pp.75-78）。

今の処、『功程』の中で新島が草した、と確実に判明しているのは、新島自筆の訳稿「独乙国ノ公学校学則」^{ママ}第一・第二編・第三編（『全集』1 pp.467-531）と、「普魯士ノ公学校（小中共）の規則」（『全集』1 pp.538-558）うち、同書 pp.538-549の、p.549にある「プロイセンノ学則」の前述である。『功程』に採録されている新島の訳稿が、訂正等なしに採られている訳ではなく、用語（述語）等の改変の上での採録である事は早くから小林哲也氏によって指摘されている事も付言しておきたい（『京都大学教育学部紀要XX』 p.101 昭和49年）。

又、小林も指摘している如く（同『紀要』 p.100）、新島が訳出するのに無理な言語の資料も『功程』には含まれているので『功程』＝新島作成説は成立しないのであると、先のお尋ねには答えておいた次第で、本稿がそれを実証的に補強する形になれば、いささか幸いである（新島が大学時代に仏語、独語を履修、とする記録は未見）。

『功程』研究の先達を偲び、学恩に謝し、研究の発展、深化を祈り、菲才を助けて頂いた方々に、改めて御礼申し上げます。

大謝

平成二九年十月